

第5 【経理の状況】

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 連結財務諸表及び財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表は、あずさ監査法人の監査証明を受け、当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

5. 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応するための体制を整備しております。

【連結貸借対照表】

前連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

— 105 —

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)
負債の部		
預金	⁸ 78,717,178	⁸ 82,153,464
譲渡性預金	7,074,919	8,423,123
コールマネー及び売渡手形	⁸ 2,119,557	⁸ 2,629,407
売現先勘定	⁸ 1,120,860	⁸ 726,365
債券貸借取引受入担保金	⁸ 4,313,334	⁸ 5,712,348
コマーシャル・ペーパー	310,787	337,120
特定取引負債	⁸ 5,042,720	⁸ 5,209,441
借入金	^{8, 13} 4,030,914	^{8, 13} 8,631,713
外国為替	192,299	256,160
短期社債	381,678	417,788
社債	¹⁴ 3,339,672	¹⁴ 3,783,297
信託勘定借	159,554	216,171
その他負債	⁸ 2,441,434	⁸ 3,238,158
賞与引当金	35,415	35,592
役員賞与引当金	1,808	2,001
退職給付引当金	19,259	17,383
役員退職慰労引当金	6,863	1,666
ポイント引当金		2,249
睡眠預金払戻損失引当金	11,734	9,923
利息返還損失引当金		2,600
特別法上の引当金	34	69
繰延税金負債	26,167	18,352
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 46,966	¹⁰ 45,698
支払承諾	⁸ 3,753,642	⁸ 3,862,442
負債の部合計	113,146,805	125,732,541
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,709,682	2,717,397
利益剰余金	668,074	929,336
株主資本合計	5,148,753	5,417,730
その他有価証券評価差額金	377,456	239,717
繰延ヘッジ損益	38,516	8,921
土地再評価差額金	¹⁰ 34,897	¹⁰ 33,294
為替換算調整勘定	99,481	119,696
その他の包括利益累計額合計	274,356	144,394
新株予約権	81	91
少数株主持分	1,471,373	1,420,915
純資産の部合計	6,894,564	6,983,132
負債及び純資産の部合計	120,041,369	132,715,674

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常収益	2,579,933	2,711,380
資金運用収益	1,598,464	1,485,778
貸出金利息	1,257,034	1,144,168
有価証券利息配当金	238,944	248,988
コールローン利息及び買入手形利息	7,653	9,303
買現先利息	902	2,351
債券貸借取引受入利息	5,394	8,429
預け金利息	14,650	18,439
リース受入利息	4,088	4,369
その他の受入利息	69,795	49,729
信託報酬	1,736	2,299
役務取引等収益	580,142	665,109
特定取引収益	156,570	212,920
その他業務収益	156,355	297,766
賃貸料収入	4,298	4,422
割賦売上高	7,021	7,512
その他の業務収益	145,036	285,830
その他経常収益	※1 86,663	※1 47,505
経常費用	2,022,152	1,960,171
資金調達費用	295,635	268,627
預金利息	146,051	107,821
譲渡性預金利息	34,382	31,721
コールマネー利息及び売渡手形利息	6,270	3,787
売現先利息	1,381	2,751
債券貸借取引支払利息	6,120	8,743
コマーシャル・ペーパー利息	194	1,164
借入金利息	21,919	23,481
短期社債利息	468	564
社債利息	69,660	66,357
その他の支払利息	9,186	22,231
役務取引等費用	127,756	137,944
その他業務費用	112,560	143,012
賃貸原価	541	671
割賦原価	6,315	7,066
その他の業務費用	105,703	135,274
営業経費	※2 988,409	※2 1,094,576
その他経常費用	497,789	316,011
貸倒引当金繰入額	173,073	42,427
その他の経常費用	※3 324,715	※3 273,583
経常利益	557,781	751,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	17,741	3,564
固定資産処分益	17,178	882
負ののれん発生益	—	100
償却債権取立益	563	1,594
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
その他の特別利益	—	※4 987
特別損失	17,143	11,893
固定資産処分損	5,346	3,998
減損損失	※6 11,762	※6 5,272
金融商品取引責任準備金繰入額	34	34
その他の特別損失	—	※5 2,588
税金等調整前当期純利益	558,379	742,878
法人税、住民税及び事業税	69,246	59,719
法人税等調整額	75,282	150,503
法人税等合計	144,529	210,222
少数株主損益調整前当期純利益	—	532,656
少数株主利益	81,352	81,823
当期純利益	332,497	450,832

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	532,656
その他の包括利益	—	※1 △168,966
その他有価証券評価差額金	—	△150,926
繰延ヘッジ損益	—	29,408
為替換算調整勘定	—	△59,493
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12,044
包括利益	—	※2 363,689
親会社株主に係る包括利益	—	322,474
少数株主に係る包括利益	—	41,215

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,986	1,770,996
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
当期変動額合計	1,106,010	—
当期末残高	1,770,996	1,770,996
資本剰余金		
前期末残高	1,603,672	2,709,682
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
株式交換による増加	—	7,715
当期変動額合計	1,106,010	7,715
当期末残高	2,709,682	2,717,397
利益剰余金		
前期末残高	448,750	668,074
当期変動額		
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	332,497	450,832
土地再評価差額金の取崩	141	1,603
当期変動額合計	219,323	261,262
当期末残高	668,074	929,336
株主資本合計		
前期末残高	2,717,409	5,148,753
当期変動額		
新株の発行	2,212,020	—
株式交換による増加	—	7,715
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	332,497	450,832
土地再評価差額金の取崩	141	1,603
当期変動額合計	2,431,343	268,977
当期末残高	5,148,753	5,417,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△60,148	377,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,605	△137,739
当期変動額合計	437,605	△137,739
当期末残高	377,456	239,717
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△20,306	△38,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,209	29,595
当期変動額合計	△18,209	29,595
当期末残高	△38,516	△8,921
土地再評価差額金		
前期末残高	35,099	34,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△1,603
当期変動額合計	△201	△1,603
当期末残高	34,897	33,294
為替換算調整勘定		
前期末残高	△120,606	△99,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,124	△20,214
当期変動額合計	21,124	△20,214
当期末残高	△99,481	△119,696
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△165,961	274,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	440,317	△129,962
当期変動額合計	440,317	△129,962
当期末残高	274,356	144,394
新株予約権		
前期末残高	66	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	81	91
少数株主持分		
前期末残高	1,967,133	1,471,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△495,760	△50,458
当期変動額合計	△495,760	△50,458
当期末残高	1,471,373	1,420,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,518,647	6,894,564
当期変動額		
新株の発行	2,212,020	—
株式交換による増加	—	7,715
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	332,497	450,832
土地再評価差額金の取崩	141	1,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,426	△180,409
当期変動額合計	2,375,917	88,567
当期末残高	6,894,564	6,983,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,379	742,878
減価償却費	89,107	98,943
減損損失	11,762	5,272
のれん償却額	8,338	12,256
負ののれん発生益	—	△100
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△987
持分法による投資損益 (△は益)	△760	23,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,625	△57,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,596	407
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	634	193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,347	△1,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	203	△5,216
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△293
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△43	△1,810
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		102
資金運用収益	△1,598,464	△1,485,778
資金調達費用	295,635	268,627
有価証券関係損益 (△)	△52,542	△65,595
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	245	148
為替差損益 (△は益)	82,955	278,663
固定資産処分損益 (△は益)	△11,832	3,116
特定取引資産の純増 (△) 減	△982,817	△39,638
特定取引負債の純増減 (△)	1,162,430	241,247
貸出金の純増 (△) 減	3,763,891	1,281,535
預金の純増減 (△)	1,938,832	3,650,129
譲渡性預金の純増減 (△)	△385,743	1,357,503
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	576,870	4,637,862
有利息預け金の純増 (△) 減	△783,184	△1,190,738
コールローン等の純増 (△) 減	△464,382	△39,764
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△3,205,758	714,832
コールマネー等の純増減 (△)	△473,642	165,025
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	310,787	26,333
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,399,730	1,399,014
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△220,622	△7,663
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△89,277	64,083
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	15,033	△1,528
短期社債 (負債) の純増減 (△)	243,436	36,109
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△176,344	515,788
信託勘定借の純増減 (△)	98,635	56,617
資金運用による収入	1,663,735	1,509,292
資金調達による支出	△322,575	△282,237
その他	△360,784	△261,920
小計	△1,720,967	13,647,044
法人税等の支払額	△70,813	△68,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,781	13,578,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△46,277,176	△67,149,935
有価証券の売却による収入	32,435,899	36,612,574
有価証券の償還による収入	14,265,886	19,626,249
金銭の信託の増加による支出	△9,748	△6,000
金銭の信託の減少による収入	27	5,000
有形固定資産の取得による支出	△62,160	△70,732
有形固定資産の売却による収入	30,550	2,984
無形固定資産の取得による支出	△57,152	△70,716
無形固定資産の売却による収入	68	243
子会社株式の売却による収入	—	314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △536,316	△10,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,123	△11,060,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	80,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△78,000	△87,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	610,800	256,853
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△639,981	△314,900
株式の発行による収入	2,204,277	—
配当金の支払額	△113,314	△191,173
少数株主からの払込みによる収入	—	389
少数株主への払戻による支出	△492,987	△225
少数株主への配当金の支払額	△89,785	△72,367
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,001
子会社の自己株式の処分による収入	—	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409,008	△329,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△7,141
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△593,202	2,180,971
現金及び現金同等物の期首残高	3,771,699	3,358,994
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,498	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,358,994	※1 5,539,966

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 153社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、日興コーディアル証券株式会社他30社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。 わかしお信用保証株式会社他 5 社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。	(1) 連結子会社 153社 主要な連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、SMBCベンチャーキャピタル株式会社他 5 社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。 SB Equity Securities (Cayman), Limited他 5 社は清算により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd. 非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 4 社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.	(1) 持分法適用の非連結子会社 4 社 主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 持分法適用の関連会社 32社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社他6社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 三洋アセットマネジメント有限公司他6社は清算等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。	(2) 持分法適用の関連会社 28社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 ファミマクレジット株式会社他3社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。 大和SMB Cキャピタル株式会社他7社は株式売却等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 <table><tr><td>9 月 末 日</td><td>3 社</td></tr><tr><td>10 月 末 日</td><td>1 社</td></tr><tr><td>12 月 末 日</td><td>56 社</td></tr><tr><td>1 月 末 日</td><td>10 社</td></tr><tr><td>3 月 末 日</td><td>83 社</td></tr></table> (2) 9 月末日及び 1 月末日を決算日と する連結子会社は 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社に ついては 1 月末日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表により、また、 その他の連結子会社については それぞれの決算日の財務諸表により 連結しております。 連結決算日と上記の決算日等との 間に生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。	9 月 末 日	3 社	10 月 末 日	1 社	12 月 末 日	56 社	1 月 末 日	10 社	3 月 末 日	83 社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 <table><tr><td>9 月 末 日</td><td>2 社</td></tr><tr><td>10 月 末 日</td><td>1 社</td></tr><tr><td>12 月 末 日</td><td>55 社</td></tr><tr><td>1 月 末 日</td><td>10 社</td></tr><tr><td>3 月 末 日</td><td>85 社</td></tr></table> (2) 9 月末日及び 1 月末日を決算日と する連結子会社は 3 月末日現在、10 月末日を決算日とする連結子会社に ついては 1 月末日現在、一部の12月 末日を決算日とする連結子会社につ いては 3 月末日現在で実施した仮決 算に基づく財務諸表により、また、 その他の連結子会社についてはそれ ぞれの決算日の財務諸表により連結 しております。 連結決算日と上記の決算日等との 間に生じた重要な取引については、 必要な調整を行っております。	9 月 末 日	2 社	10 月 末 日	1 社	12 月 末 日	55 社	1 月 末 日	10 社	3 月 末 日	85 社																				
9 月 末 日	3 社																																									
10 月 末 日	1 社																																									
12 月 末 日	56 社																																									
1 月 末 日	10 社																																									
3 月 末 日	83 社																																									
9 月 末 日	2 社																																									
10 月 末 日	1 社																																									
12 月 末 日	55 社																																									
1 月 末 日	10 社																																									
3 月 末 日	85 社																																									
4 開示対象特別目的会社 に関する事項	(1) 開示対象特別目的会社の概要及び 開示対象特別目的会社を利用した取 引の概要 当行は、顧客から売掛債権の金銭 債権買取業務等を行う特別目的会社 (ケイマン法人及び一般社団法人等 の形態によっております。)12社に 係る借入及びコマーシャル・ペーパ ーでの資金調達に関し、貸出金、信 用枠及び流動性枠を供与してありま す。 特別目的会社12社の直近の決算日 における資産総額(単純合算)は、 2,261,647百万円、負債総額(単純合 算)は2,261,476百万円であります。 なお、いずれの特別目的会社につ いても、当行は議決権のある出資等 は有しておらず、役員や従業員の派 遣もありません。 (2) 当連結会計年度における開示対象 特別目的会社との取引金額等 (単位:百万円) <table><tr><th colspan="2">主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成22年 3 月31日現在)</th><th colspan="2">主な損益 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</th></tr><tr><th>(項目)</th><th>(金額)</th><th>(項目)</th><th>(金額)</th></tr><tr><td>貸出金</td><td>1,630,152</td><td>貸出金利息</td><td>17,520</td></tr><tr><td>信用枠</td><td>670,385</td><td>役務取引等 収益</td><td>2,288</td></tr><tr><td>流動性枠</td><td>279,947</td><td></td><td></td></tr></table>	主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成22年 3 月31日現在)		主な損益 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		(項目)	(金額)	(項目)	(金額)	貸出金	1,630,152	貸出金利息	17,520	信用枠	670,385	役務取引等 収益	2,288	流動性枠	279,947			(1) 開示対象特別目的会社の概要及び 開示対象特別目的会社を利用した取 引の概要 当行は、顧客から売掛債権の金銭 債権買取業務等を行う特別目的会社 (ケイマン法人及び一般社団法人等 の形態によっております。)12社に 係る借入及びコマーシャル・ペーパ ーでの資金調達に関し、貸出金、信 用枠及び流動性枠を供与してありま す。 特別目的会社12社の直近の決算日 における資産総額(単純合算)は、 2,274,626百万円、負債総額(単純合 算)は2,274,424百万円であります。 なお、いずれの特別目的会社につ いても、当行は議決権のある出資等 は有しておらず、役員や従業員の派 遣もありません。 (2) 当連結会計年度における開示対象 特別目的会社との取引金額等 (単位:百万円) <table><tr><th colspan="2">主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成23年 3 月31日現在)</th><th colspan="2">主な損益 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</th></tr><tr><th>(項目)</th><th>(金額)</th><th>(項目)</th><th>(金額)</th></tr><tr><td>貸出金</td><td>1,592,714</td><td>貸出金利息</td><td>15,978</td></tr><tr><td>信用枠</td><td>593,578</td><td>役務取引等 収益</td><td>1,665</td></tr><tr><td>流動性枠</td><td>291,991</td><td></td><td></td></tr></table>	主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成23年 3 月31日現在)		主な損益 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		(項目)	(金額)	(項目)	(金額)	貸出金	1,592,714	貸出金利息	15,978	信用枠	593,578	役務取引等 収益	1,665	流動性枠	291,991		
主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成22年 3 月31日現在)		主な損益 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)																																							
貸出金	1,630,152	貸出金利息	17,520																																							
信用枠	670,385	役務取引等 収益	2,288																																							
流動性枠	279,947																																									
主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成23年 3 月31日現在)		主な損益 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)																																							
貸出金	1,592,714	貸出金利息	15,978																																							
信用枠	593,578	役務取引等 収益	1,665																																							
流動性枠	291,991																																									

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 7年～50年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は785,045百万円であります。	その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は795,527百万円であります。
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	—————	(10) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
	(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	—————	(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。
	(11) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。	(13) 特別法上の引当金の計上基準 同左
	(12) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(13) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。 オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。	(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左 オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 同左 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 同左
	(14) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。	(16) 重要なヘッジ会計の方法 ・金利リスク・ヘッジ 当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は2,470百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は2,416百万円(同前)であります。 ・為替変動リスク・ヘッジ 当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ・株価変動リスク・ヘッジ 当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしています。	また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は999百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は960百万円(同前)であります。 ・為替変動リスク・ヘッジ 同左 ・株価変動リスク・ヘッジ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	・連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、一部の連結子会社においては、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。	・連結会社間取引等 同左
	_____	(17) のれんの償却方法及び償却期間 日興コーディアル証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。
	_____	(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(19) 消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	日興コーディアル証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
金融商品に関する会計基準 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年 3 月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年 3 月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」が41,665百万円、「其他有価証券評価差額金」が38,456百万円増加、其他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が26,467百万円、「貸倒引当金」が33,799百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,251百万円増加しております。 上記に係るセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。	
	資産除去債務に関する会計基準 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)が平成22年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は674百万円、税金等調整前当期純利益は2,991百万円減少しております。
	企業結合に関する会計基準等 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)が平成22年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から各会計基準及び適用指針を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「その他負債」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」(前連結会計年度2,542百万円)及び「利息返還損失引当金」(前連結会計年度2,416百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
_____	(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号 平成21年3月24日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度△517百万円)及び「利息返還損失引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度489百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
_____	持分法に関する会計基準 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)が平成22年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び実務対応報告を適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。
_____	包括利益の表示に関する会計基準 「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)が平成23年 3 月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式209,070百万円及び出資金5,397百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は86,570百万円であります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計41,826百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,840,308百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは133,566百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は162,969百万円、延滞債権額は1,047,913百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は38,249百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は249,139百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	※1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式196,132百万円及び出資金1,855百万円を含んでおります。関連会社の株式のうち、共同支配企業に対する投資額は89,224百万円であります。 ※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計50,935百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は3,032,285百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは232,420百万円であります。 ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は90,171百万円、延滞債権額は958,729百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14,226百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は466,459百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																
※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,498,271百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は617,381百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>41百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td><td>367,035百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>1,870百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>2,336,392百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,643,440百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>1,631,290百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>7,096百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>2,973百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>24,992百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>642,100百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>1,120,860百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,663,592百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>365,974百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>1,454,867百万円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>4,029百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>123,733百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,804百万円、特定取引資産111,283百万円、有価証券14,233,542百万円及び貸出金1,171,863百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は94,111百万円、先物取引差入証拠金は8,193百万円、その他の証拠金等は81,062百万円であります。	現金預け金	41百万円	コールローン及び買入手形	367,035百万円	買入金銭債権	1,870百万円	特定取引資産	2,336,392百万円	有価証券	4,643,440百万円	貸出金	1,631,290百万円	リース債権及びリース投資資産	7,096百万円	その他資産(延払資産等)	2,973百万円	預金	24,992百万円	コールマネー及び売渡手形	642,100百万円	売現先勘定	1,120,860百万円	債券貸借取引受入担保金	3,663,592百万円	特定取引負債	365,974百万円	借入金	1,454,867百万円	その他負債	4,029百万円	支払承諾	123,733百万円	※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,529,587百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は667,310百万円であります。 ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>2,275百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン及び買入手形</td><td>327,259百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>1,926百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>2,565,106百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,579,742百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>2,149,928百万円</td></tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td><td>5,978百万円</td></tr> <tr> <td>その他資産(延払資産等)</td><td>1,442百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>預金</td><td>26,053百万円</td></tr> <tr> <td>コールマネー及び売渡手形</td><td>955,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>726,365百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>5,078,535百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引負債</td><td>356,577百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>5,105,385百万円</td></tr> <tr> <td>その他負債</td><td>3,663百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>110,568百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金32,987百万円、特定取引資産177,403百万円及び有価証券20,790,338百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は95,677百万円、先物取引差入証拠金は17,298百万円、その他の証拠金等は82,195百万円であります。	現金預け金	2,275百万円	コールローン及び買入手形	327,259百万円	買入金銭債権	1,926百万円	特定取引資産	2,565,106百万円	有価証券	8,579,742百万円	貸出金	2,149,928百万円	リース債権及びリース投資資産	5,978百万円	その他資産(延払資産等)	1,442百万円	預金	26,053百万円	コールマネー及び売渡手形	955,000百万円	売現先勘定	726,365百万円	債券貸借取引受入担保金	5,078,535百万円	特定取引負債	356,577百万円	借入金	5,105,385百万円	その他負債	3,663百万円	支払承諾	110,568百万円
現金預け金	41百万円																																																																
コールローン及び買入手形	367,035百万円																																																																
買入金銭債権	1,870百万円																																																																
特定取引資産	2,336,392百万円																																																																
有価証券	4,643,440百万円																																																																
貸出金	1,631,290百万円																																																																
リース債権及びリース投資資産	7,096百万円																																																																
その他資産(延払資産等)	2,973百万円																																																																
預金	24,992百万円																																																																
コールマネー及び売渡手形	642,100百万円																																																																
売現先勘定	1,120,860百万円																																																																
債券貸借取引受入担保金	3,663,592百万円																																																																
特定取引負債	365,974百万円																																																																
借入金	1,454,867百万円																																																																
その他負債	4,029百万円																																																																
支払承諾	123,733百万円																																																																
現金預け金	2,275百万円																																																																
コールローン及び買入手形	327,259百万円																																																																
買入金銭債権	1,926百万円																																																																
特定取引資産	2,565,106百万円																																																																
有価証券	8,579,742百万円																																																																
貸出金	2,149,928百万円																																																																
リース債権及びリース投資資産	5,978百万円																																																																
その他資産(延払資産等)	1,442百万円																																																																
預金	26,053百万円																																																																
コールマネー及び売渡手形	955,000百万円																																																																
売現先勘定	726,365百万円																																																																
債券貸借取引受入担保金	5,078,535百万円																																																																
特定取引負債	356,577百万円																																																																
借入金	5,105,385百万円																																																																
その他負債	3,663百万円																																																																
支払承諾	110,568百万円																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,959,002百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,381,187百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,736,083百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが34,465,260百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※10 当行及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 平成11年3月31日、 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。	※10 当行及び一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 当行 平成10年3月31日及び 平成14年3月31日 一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 平成11年3月31日、 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 当行 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。 一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※11 有形固定資産の減価償却累計額 539,631百万円	※11 有形固定資産の減価償却累計額 538,875百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 66,529百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 5百万円)	※12 有形固定資産の圧縮記帳額 66,443百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 378,729百万円が含まれております。	※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 371,232百万円が含まれております。
※14 社債には、劣後特約付社債2,232,925百万円が含まれております。	※14 社債には、劣後特約付社債2,160,718百万円が含まれております。
※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,136,145百万円であります。	※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,969,902百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																
※1 その他経常収益には、株式等売却益57,231百万円を含んでおります。	※1 その他経常収益には、株式等売却益26,744百万円を含んでおります。																																																
※2 営業経費には、研究開発費183百万円を含んでおります。	※2 営業経費には、研究開発費494百万円を含んでおります。																																																
※3 その他の経常費用には、貸出金償却152,703百万円、株式等償却31,360百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失75,033百万円を含んでおります。	※3 その他の経常費用には、貸出金償却104,533百万円、株式等償却110,282百万円及び持分法による投資損失23,518百万円を含んでおります。																																																
※6 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	※4 その他の特別利益は、段階取得に係る差益987百万円であります。																																																
	※5 その他の特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,588百万円であります。																																																
	※6 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="4">首都圏</td><td>営業用店舗 1カ店</td><td rowspan="4">土地、建物等</td><td>13百万円</td></tr><tr><td>共用資産 4物件</td><td>7,988百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 31物件</td><td>1,511百万円</td></tr><tr><td>その他 3物件</td><td>297百万円</td></tr><tr><td rowspan="3">近畿圏</td><td>営業用店舗 1カ店</td><td rowspan="3">土地、建物等</td><td>164百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 38物件</td><td>1,436百万円</td></tr><tr><td>その他 1物件</td><td>0百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">その他</td><td>遊休資産 10物件</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>281百万円</td></tr><tr><td>その他 1物件</td><td>68百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	13百万円	共用資産 4物件	7,988百万円	遊休資産 31物件	1,511百万円	その他 3物件	297百万円	近畿圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	164百万円	遊休資産 38物件	1,436百万円	その他 1物件	0百万円	その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	281百万円	その他 1物件	68百万円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="4">首都圏</td><td>共用資産 5物件</td><td rowspan="4">土地、建物等</td><td>254百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 39物件</td><td>1,070百万円</td></tr><tr><td>その他 3物件</td><td>321百万円</td></tr><tr><td>営業用店舗 4カ店</td><td>69百万円</td></tr><tr><td rowspan="2">近畿圏</td><td>遊休資産 42物件</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>3,542百万円</td></tr><tr><td>その他 遊休資産 5物件</td><td>13百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	共用資産 5物件	土地、建物等	254百万円	遊休資産 39物件	1,070百万円	その他 3物件	321百万円	営業用店舗 4カ店	69百万円	近畿圏	遊休資産 42物件	土地、建物等	3,542百万円	その他 遊休資産 5物件	13百万円
地域	主な用途	種類	減損損失額																																														
首都圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	13百万円																																														
	共用資産 4物件		7,988百万円																																														
	遊休資産 31物件		1,511百万円																																														
	その他 3物件		297百万円																																														
近畿圏	営業用店舗 1カ店	土地、建物等	164百万円																																														
	遊休資産 38物件		1,436百万円																																														
	その他 1物件		0百万円																																														
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	281百万円																																														
	その他 1物件		68百万円																																														
地域	主な用途	種類	減損損失額																																														
首都圏	共用資産 5物件	土地、建物等	254百万円																																														
	遊休資産 39物件		1,070百万円																																														
	その他 3物件		321百万円																																														
	営業用店舗 4カ店		69百万円																																														
近畿圏	遊休資産 42物件	土地、建物等	3,542百万円																																														
	その他 遊休資産 5物件		13百万円																																														
当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。	当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。																																																
当連結会計年度は、当行では共用資産及び遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	当連結会計年度は、当行では共用資産及び遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。	回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその 他の包括利益	
その他の包括利益	422,001百万円
その他有価証券評価差額金	442,910百万円
繰延ヘッジ損益	△18,417百万円
為替換算調整勘定	△4,832百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額	2,341百万円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括 利益	
包括利益	835,851百万円
親会社株主に係る包括利益	773,017百万円
少数株主に係る包括利益	62,834百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	56,355,849	49,892,551	—	106,248,400	(注)
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	56,425,850	49,892,551	—	106,318,401	

(注) 普通株式の発行株式総数の増加49,892,551株は、平成21年9月10日、平成21年9月29日、平成21年11月26日及び平成22年2月16日付で第三者割当による新株式発行を行ったことによる増加であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計年度		当連結会計 年度末	
				増加	減少		
連結子会社	—		—			81	
合計						81	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,850	299	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	0	0	平成21年9月30日	平成21年11月25日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成21年9月30日	平成21年11月25日
平成21年11月13日 臨時株主総会	普通株式	90,269	1,059	平成21年11月25日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,605	利益剰余金	561	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株 予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計年度末	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
連結子会社	—		—				91	
合計							91	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,605	561	平成22年3月31日	平成22年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	125,373	1,180	平成22年9月30日	平成22年11月25日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,099	利益剰余金	208	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	利益剰余金	44,250	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成22年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>5,783,155</td></tr> <tr> <td>日本銀行への預け金を除く</td><td>△2,424,160</td></tr> <tr> <td>有利息預け金</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,358,994</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	5,783,155	日本銀行への預け金を除く	△2,424,160	有利息預け金		現金及び現金同等物	<u>3,358,994</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成23年3月31日現在 <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td><td>9,077,443</td></tr> <tr> <td>日本銀行への預け金を除く</td><td>△3,537,476</td></tr> <tr> <td>有利息預け金</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,539,966</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	9,077,443	日本銀行への預け金を除く	△3,537,476	有利息預け金		現金及び現金同等物	<u>5,539,966</u>				
現金預け金勘定	5,783,155																				
日本銀行への預け金を除く	△2,424,160																				
有利息預け金																					
現金及び現金同等物	<u>3,358,994</u>																				
現金預け金勘定	9,077,443																				
日本銀行への預け金を除く	△3,537,476																				
有利息預け金																					
現金及び現金同等物	<u>5,539,966</u>																				
※2 株式の取得により新たに日興コーディアル証券株式会社他17社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr> <td>資産</td><td>1,953,475</td></tr> <tr> <td>(うち特定取引資産</td><td>786,535)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>△1,552,271</td></tr> <tr> <td>(うちコールマネー</td><td>△321,000)</td></tr> <tr> <td>(うち借入金</td><td>△295,020)</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△711</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>167,607</td></tr> <tr> <td>上記18社株式の取得価額</td><td>568,099</td></tr> <tr> <td>上記18社現金及び現金同等物</td><td>△58,246</td></tr> <tr> <td>差引：上記18社取得のための支出</td><td><u>△509,853</u></td></tr> </table>	資産	1,953,475	(うち特定取引資産	786,535)	負債	△1,552,271	(うちコールマネー	△321,000)	(うち借入金	△295,020)	少数株主持分	△711	のれん	167,607	上記18社株式の取得価額	568,099	上記18社現金及び現金同等物	△58,246	差引：上記18社取得のための支出	<u>△509,853</u>	
資産	1,953,475																				
(うち特定取引資産	786,535)																				
負債	△1,552,271																				
(うちコールマネー	△321,000)																				
(うち借入金	△295,020)																				
少数株主持分	△711																				
のれん	167,607																				
上記18社株式の取得価額	568,099																				
上記18社現金及び現金同等物	△58,246																				
差引：上記18社取得のための支出	<u>△509,853</u>																				
3 重要な非資金取引の内容 株式会社関西アーバン銀行と株式会社びわこ銀行の合併により新たに受け入れた資産及び引き受けた負債の主な内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円) <table> <tr> <td>資産</td><td>1,113,801</td></tr> <tr> <td>(うち貸出金</td><td>795,445)</td></tr> <tr> <td>(うち有価証券</td><td>89,968)</td></tr> <tr> <td>負債</td><td>1,078,769</td></tr> <tr> <td>(うち預金</td><td>1,033,256)</td></tr> </table>	資産	1,113,801	(うち貸出金	795,445)	(うち有価証券	89,968)	負債	1,078,769	(うち預金	1,033,256)											
資産	1,113,801																				
(うち貸出金	795,445)																				
(うち有価証券	89,968)																				
負債	1,078,769																				
(うち預金	1,033,256)																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																
1 ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償 却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 貸手側 リース投資資産の内訳 リース料債権部分 108,112百万円 見積残存価額部分 35,836百万円 受取利息相当額 △20,892百万円 合計 123,056百万円 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の金額の回収予定額	1 ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等であり ます。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償 却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 貸手側 リース投資資産の内訳 リース料債権部分 99,545百万円 見積残存価額部分 32,164百万円 受取利息相当額 △17,745百万円 合計 113,964百万円 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の金額の回収予定額																																																
<table><tr><th></th><th>リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)</th><th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>216</td><td>15,922</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>120</td><td>11,775</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>70</td><td>10,482</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>38</td><td>17,598</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>3</td><td>6,044</td></tr><tr><td>5年超</td><td>—</td><td>46,290</td></tr><tr><td>合計</td><td>450</td><td>108,112</td></tr></table> リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始す る連結会計年度に属する所有権移転外ファイナ ンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計 年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減 価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投 資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として 計上しております。 また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取 引の残存期間における利息相当額の各期への配分方 法は、定額法によっております。 このため、当該所有権移転外ファイナンス・リー ス取引について通常の売買処理に係る方法に準じて 会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純 利益は244百万円多く計上されております。		リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)	1年以内	216	15,922	1年超 2年以内	120	11,775	2年超 3年以内	70	10,482	3年超 4年以内	38	17,598	4年超 5年以内	3	6,044	5年超	—	46,290	合計	450	108,112	<table><tr><th></th><th>リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)</th><th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)</th></tr><tr><td>1年以内</td><td>151</td><td>20,059</td></tr><tr><td>1年超 2年以内</td><td>102</td><td>12,848</td></tr><tr><td>2年超 3年以内</td><td>69</td><td>17,985</td></tr><tr><td>3年超 4年以内</td><td>34</td><td>7,554</td></tr><tr><td>4年超 5年以内</td><td>24</td><td>9,502</td></tr><tr><td>5年超</td><td>5</td><td>31,596</td></tr><tr><td>合計</td><td>388</td><td>99,545</td></tr></table> リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前に開始す る連結会計年度に属する所有権移転外ファイナ ンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計 年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減 価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投 資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として 計上しております。 また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取 引の残存期間における利息相当額の各期への配分方 法は、定額法によっております。 このため、当該所有権移転外ファイナンス・リー ス取引について通常の売買処理に係る方法に準じて 会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純 利益は470百万円多く計上されております。		リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)	1年以内	151	20,059	1年超 2年以内	102	12,848	2年超 3年以内	69	17,985	3年超 4年以内	34	7,554	4年超 5年以内	24	9,502	5年超	5	31,596	合計	388	99,545
	リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)																																															
1年以内	216	15,922																																															
1年超 2年以内	120	11,775																																															
2年超 3年以内	70	10,482																																															
3年超 4年以内	38	17,598																																															
4年超 5年以内	3	6,044																																															
5年超	—	46,290																																															
合計	450	108,112																																															
	リース債権に係る リース料債権部分 (百万円)	リース投資資産に係る リース料債権部分 (百万円)																																															
1年以内	151	20,059																																															
1年超 2年以内	102	12,848																																															
2年超 3年以内	69	17,985																																															
3年超 4年以内	34	7,554																																															
4年超 5年以内	24	9,502																																															
5年超	5	31,596																																															
合計	388	99,545																																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 12,754百万円 1年超 58,829百万円 合計 71,583百万円 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 271百万円 1年超 324百万円 合計 596百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 29,453百万円 1年超 261,535百万円 合計 290,988百万円 (2) 貸手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 232百万円 1年超 334百万円 合計 566百万円

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引については、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計処理基準に関する事項 (14)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、貸出債権の証券化等の市場取引を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートサービス部門においては、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めるとともに、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件については、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、各業務部門別のガイドラインや、不動産ファイナンスやファンド・証券化投資等といった業務別ガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する与信上限ガイドラインの設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

・アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取り組み

クレジットデリバティブや貸出債権の売却等により、与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでおります。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場リスクについては、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「市場リスク資本極度」の範囲内で、「V a R (バリュアット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、管理しております。

なお、当行では、V a Rの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素については、「B P V (ベシス・ポイント・バリュアット：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップ極度・ガイドラインの圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（(3)参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金（注）1	5,782,264	5,783,328	1,063
コールローン及び買入手形（注）1	1,104,689	1,106,304	1,614
買現先勘定	25,226	25,226	—
債券貸借取引支払保証金	5,414,500	5,414,500	—
買入金銭債権（注）1	947,639	960,072	12,433
特定取引資産			
売買目的有価証券	2,967,319	2,967,319	—
金銭の信託	18,734	18,734	—
有価証券			
満期保有目的の債券	3,272,012	3,330,623	58,610
その他有価証券	24,330,546	24,330,546	—
貸出金	63,406,825		
貸倒引当金（注）1	△780,287		
	62,626,538	63,596,040	969,501
外国為替（注）1	1,101,715	1,105,607	3,892
リース債権及びリース投資資産（注）1	121,569	123,833	2,264
資産計	107,712,754	108,762,136	1,049,382
預金	78,717,178	78,743,356	26,177
譲渡性預金	7,074,919	7,074,875	△43
コールマネー及び売渡手形	2,119,557	2,119,557	△0
売現先勘定	1,120,860	1,120,860	—
債券貸借取引受入担保金	4,313,334	4,313,334	—
コマーシャル・ペーパー	310,787	310,787	—
特定取引負債			
売付商品債券	1,557,587	1,557,587	—
借用金	4,030,914	4,044,988	14,073
外国為替	192,299	192,299	—
短期社債	381,678	381,678	—
社債	3,339,672	3,431,794	92,122
信託勘定借	159,554	159,554	—
負債計	103,318,345	103,450,674	132,328
デリバティブ取引（注）2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	245,158	245,158	—
ヘッジ会計が適用されているもの	185,959	185,959	—
デリバティブ取引計	431,118	431,118	—

（注）1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、
貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、商品投資受益権等で市場価格があるものは、当連結会計年度末日の市場価格を時価としております。住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として 貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

預金、 譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債及び 社債

期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	7,889
有価証券	
非上場株式等 (注) 2, 4	283,150
組合出資金等 (注) 3, 4	322,185
合計	613,224

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価格の見積もりが困難である、エクイティ性の強い受益権であります。商品ファンド及び貸付債権信託受益権を含んでおります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について25,699百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	4,672,655	2,685	—	—
コールローン及び買入手形	1,105,590	555	—	—
買現先勘定	25,226	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,414,500	—	—	—
買入金銭債権 (注) 1	606,631	90,664	61,424	188,849
有価証券 (注) 1	9,630,247	11,314,474	3,132,444	712,480
満期保有目的の債券	69,571	2,713,680	483,955	—
うち国債	65,000	2,410,000	390,000	—
地方債	1,595	113,592	38,972	—
社債	2,976	188,087	50,283	—
その他	—	2,000	4,700	—
その他有価証券のうち満期があるもの	9,560,675	8,600,794	2,648,489	712,480
うち国債	8,226,690	3,456,218	1,712,053	364,500
地方債	25,723	216,764	20,276	46
社債	674,529	2,123,637	363,670	56,592
その他	633,732	2,804,173	552,489	291,341
貸出金 (注) 1, 2	13,398,531	22,167,034	7,865,763	10,877,284
外国為替 (注) 1	1,101,482	2,520	—	—
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	12,606	36,921	24,171	15,510
合計	35,967,470	33,614,855	11,083,804	11,794,124

(注) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権49百万円、有価証券12,310百万円、貸出金1,184,368百万円、外国為替3,286百万円、リース債権及びリース投資資産70百万円であります。

2 貸出金のうち、期間の定めのないもの7,914,334百万円は含めておりません。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 (注)	74,004,528	4,094,177	365,131	251,172
譲渡性預金	7,039,081	35,838	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,119,557	—	—	—
売現先勘定	1,120,860	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	4,313,334	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	310,787	—	—	—
借入金	3,330,264	415,901	136,506	148,242
外国為替	192,299	—	—	—
短期社債	381,700	—	—	—
社債	305,402	1,159,435	1,466,594	408,790
信託勘定借	159,554	—	—	—
合計	93,277,369	5,705,352	1,968,232	808,205

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引については、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 5 会計処理基準に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としております。グループ各社は、当行の定めた基本方針に基づいてリスク管理態勢を整備しており、経営企画部とともにグループ全体のリスク管理を統括するリスク統括部が、グループ各社のリスク管理態勢の整備状況やリスク管理の実施状況をモニタリングし、必要に応じて適切な指導を行うことで、グループ各社で発生する様々なリスクについて網羅的、体系的な管理を行う体制となっております。

信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門においては、投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また同部は、リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、貸出債権の証券化等の市場取引を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

コーポレートサービス部門においては、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めるとともに、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めております。

法人部門・個人部門等の業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。各部門においては、与信先の格付別に金額基準等を設けて与信の実行権限が定められており、信用リスクの程度が大きい与信先や与信案件については、所管審査部が重点的に審査・管理を行っております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、各業務部門別のガイドラインや、不動産ファイナンスやファンド・証券化投資等といった業務別ガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する与信上限ガイドラインの設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保

企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

・アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取り組み

クレジットデリバティブや貸出債権の売却等により、与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでおります。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクについては、時価ベースでの信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項については、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に経営会議や取締役会等に報告を行っております。

更に、各部門を横断する「ALM委員会」を設置し、市場リスク・流動性リスク枠の遵守状況の報告及びALMの運営方針の審議等を行っております。また、事務ミスや不正取引等を防止するため、業務部門(フロントオフィス)、管理部門(ミドルオフィス)及び事務部門(バックオフィス)それぞれの部門間での相互牽制体制を構築しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理態勢の適切性についての内部監査を行い、経営会議や取締役会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「V a R (バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、V a R の計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しており、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素については、「B P V (ベース・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のV a R の合計値は、バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて収益の極大化を図る市場業務)で474億円、トレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)で65億円、政策投資株式(上場銘柄)の保有で1,118億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップに対する極度・ガイドラインの設定」、「コンティンジェンシープランの策定」及び「流動性補完の確保」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。資金ギャップ極度・ガイドラインの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しているほか、緊急時に備えて資金ギャップ極度・ガイドラインの圧縮などのアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。また、万一の市場混乱時にも資金調達に支障をきたさないよう、流動性補完として、米国債などの即時売却可能な資産の保有や緊急時借入れ枠の設定等により調達手段を確保しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクについては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等については、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（(3)参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金（注）1	9,070,809	9,077,167	6,357
コールローン及び買入手形（注）1	850,997	851,482	484
買現先勘定	131,104	131,145	40
債券貸借取引支払保証金	4,699,667	4,699,667	—
買入金銭債権（注）1	1,065,093	1,071,117	6,023
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,065,502	3,065,502	—
金銭の信託	19,326	19,326	—
有価証券			
満期保有目的の債券	4,182,273	4,242,131	59,857
その他有価証券	34,802,458	34,802,458	—
貸出金	61,959,049		
貸倒引当金（注）1	△753,942		
	61,205,107	62,216,636	1,011,528
外国為替（注）1	1,072,850	1,076,542	3,692
リース債権及びリース投資資産（注）1	113,110	115,216	2,106
資産計	120,278,302	121,368,394	1,090,092
預金	82,153,464	82,169,590	16,126
譲渡性預金	8,423,123	8,422,639	△484
コールマネー及び売渡手形	2,629,407	2,629,406	△0
売現先勘定	726,365	726,365	—
債券貸借取引受入担保金	5,712,348	5,712,348	—
コマーシャル・ペーパー	337,120	337,120	—
特定取引負債			
売付商品債券	1,583,112	1,583,112	—
借入金	8,631,713	8,642,475	10,761
外国為替	256,160	256,160	—
短期社債	417,788	417,788	—
社債	3,783,297	3,869,836	86,538
信託勘定借	216,171	216,171	—
負債計	114,870,073	114,983,015	112,942
デリバティブ取引（注）2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,254	16,254	—
ヘッジ会計が適用されているもの	360,106	360,106	—
デリバティブ取引計	376,360	376,360	—

（注）1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、
貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、商品投資受益権等で市場価格があるものは、当連結会計年度末日の市場価格を時価としております。住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として 貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む。)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

預金、 譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。また、期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債及び 社債

期末時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、期末における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した期末時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分		連結貸借対照表計上額
買入金銭債権		
	市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	7,606
有価証券		
	非上場株式等 (注) 2, 4	260,551
	組合出資金等 (注) 3, 4	305,123
合計		573,280

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について14,443百万円減損処理を行っております。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	7,788,786	2,938	—	—
コールローン及び買入手形	842,638	8,998	—	—
買現先勘定	131,104	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,699,667	—	—	—
買入金銭債権 (注) 1, 2	719,424	92,134	52,493	192,499
有価証券 (注) 1	13,681,632	16,870,053	5,304,366	542,866
満期保有目的の債券	165,782	3,708,714	304,400	—
うち国債	155,000	3,315,000	290,000	—
地方債	5,032	166,107	100	—
社債	4,750	226,607	8,800	—
その他	1,000	1,000	5,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの	13,515,850	13,161,339	4,999,966	542,866
うち国債	11,517,890	7,620,372	2,944,300	—
地方債	18,033	278,781	69,793	44
社債	641,204	1,823,198	405,417	54,833
その他	1,338,722	3,438,987	1,580,454	487,988
貸出金 (注) 1, 2	12,727,684	21,245,380	7,844,280	11,229,004
外国為替 (注) 1	1,074,722	1,685	—	—
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	16,704	40,906	12,943	13,845
合計	41,682,365	38,262,097	13,214,084	11,978,216

(注) 1 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権0百万円、有価証券25,089百万円、貸出金968,613百万円、外国為替616百万円、リース債権及びリース投資資産18百万円であります。

2 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権4,047百万円、貸出金7,944,428百万円であります。

(5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 (注)	76,964,267	4,611,853	348,749	227,549
譲渡性預金	8,254,488	168,634	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,629,407	—	—	—
売現先勘定	726,365	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	5,712,348	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	337,120	—	—	—
借入金	7,748,176	502,709	225,992	154,835
外国為替	256,160	—	—	—
短期社債	417,800	—	—	—
社債	254,805	1,606,438	1,630,566	293,153
信託勘定借	216,171	—	—	—
合計	103,517,111	6,889,636	2,205,308	675,538

(注) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(有価証券関係)

※ 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※ 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△2,896

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,551,114	2,600,336	49,221
	地方債	151,580	154,660	3,079
	社債	239,417	246,457	7,039
	その他	2,195	2,199	4
	小計	2,944,308	3,003,653	59,344
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	320,098	319,472	△626
	地方債	2,700	2,697	△2
	社債	411	410	△1
	その他	15,121	15,017	△104
	小計	338,331	337,596	△734
合計		3,282,639	3,341,250	58,610

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,570,589	1,045,269	525,320
	債券	13,851,536	13,721,163	130,373
	国債	10,769,980	10,707,770	62,209
	地方債	196,170	194,047	2,123
	社債	2,885,386	2,819,345	66,040
	その他	2,472,626	2,370,906	101,720
	小計	17,894,753	17,137,339	757,413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	809,960	963,754	△153,794
	債券	3,575,904	3,584,067	△8,163
	国債	3,097,128	3,099,871	△2,743
	地方債	72,197	72,313	△116
	社債	406,578	411,881	△5,302
	その他	2,535,968	2,607,980	△72,011
	小計	6,921,833	7,155,802	△233,968
合計		24,816,586	24,293,141	523,444

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	277,906
その他	335,318
合計	613,224

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年3月31日現在)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	107,133	50,898	△3,443
債券	20,059,746	35,396	△6,154
国債	19,422,804	32,937	△5,915
地方債	196,472	634	△103
社債	440,470	1,825	△136
その他	12,185,215	61,871	△24,365
合計	32,352,097	148,166	△33,963

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は18,255百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

Ⅱ 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△6,886

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,384,266	3,437,088	52,821
	地方債	159,618	162,339	2,721
	社債	237,233	243,070	5,837
	その他	4,193	4,201	8
	小計	3,785,310	3,846,700	61,389
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	379,873	378,410	△1,463
	地方債	11,899	11,860	△39
	社債	1,887	1,878	△9
	その他	12,301	12,282	△19
	小計	405,962	404,430	△1,531
合計		4,191,272	4,251,130	59,857

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,307,543	833,759	473,783
	債券	12,349,536	12,242,117	107,418
	国債	9,468,315	9,423,084	45,230
	地方債	199,005	197,609	1,395
	社債	2,682,215	2,621,423	60,792
	その他	3,100,672	3,001,018	99,653
	小計	16,757,752	16,076,896	680,855
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	882,419	1,083,162	△200,742
	債券	13,191,763	13,223,633	△31,870
	国債	12,701,891	12,729,163	△27,271
	地方債	173,886	175,423	△1,536
	社債	315,985	319,047	△3,062
	その他	4,440,340	4,582,613	△142,273
	小計	18,514,523	18,889,409	△374,886
合計		35,272,275	34,966,306	305,968

(注) 1 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円(収益)であります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	257,447
その他	315,833
合計	573,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成23年3月31日現在)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45,800	10,652	△3,196
債券	18,053,842	71,653	△32,572
国債	17,690,062	69,180	△31,297
地方債	137,365	907	△633
社債	226,414	1,566	△641
その他	18,645,754	152,528	△16,198
合計	36,745,397	234,834	△51,968

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(子会社株式及び関連会社株式を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は105,915百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	13

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	17,250	17,188	62	157	95

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	17,885	17,843	42	42	—

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	523,184
その他有価証券	523,122
その他の金銭の信託	62
(△)繰延税金負債	144,539
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	378,645
(△)少数株主持分相当額	959
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△229
その他有価証券評価差額金	377,456

- (注) 1 その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は105百万円(収益)であります。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	304,922
その他有価証券	304,880
その他の金銭の信託	42
(△)繰延税金負債	77,203
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	227,718
(△)少数株主持分相当額	417
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	12,416
その他有価証券評価差額金	239,717

- (注) 1 その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,153百万円(収益)であります。
- 2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く。)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	27,455,094	1,429,658	△26,886	△26,886
	買建	32,231,909	1,234,295	30,344	30,344
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	25,246,604	907,098	△340	△340
	金利スワップ	364,973,058	264,226,831	125,966	125,966
	受取固定・支払変動	168,753,817	124,132,310	4,254,072	4,254,072
	受取変動・支払固定	170,326,998	122,682,985	△4,118,551	△4,118,551
	受取変動・支払変動	25,798,196	17,317,488	△6,016	△6,016
	金利スワップション				
	売建	2,691,761	1,954,642	△59,016	△59,016
	買建	2,467,679	2,051,889	64,750	64,750
	キャップ				
	売建	24,121,287	7,413,055	△13,228	△13,228
	買建	11,007,401	3,766,465	7,726	7,726
	フロアー				
	売建	1,761,137	659,758	△18,523	△18,523
	買建	10,689,965	2,103,435	11,058	11,058
	その他				
	売建	732,102	342,078	△23,327	△23,327
	買建	2,526,134	1,235,256	81,184	81,184
	合計	—	—	179,707	179,707

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	22,940,270	15,000,880	△197,946	△37,489
	通貨スワップション				
	売建	812,380	787,350	△14,820	△14,820
	買建	962,113	861,923	30,552	30,552
	為替予約	34,505,053	3,923,138	116,147	116,147
	通貨オプション				
	売建	3,855,995	2,479,933	△313,707	△313,707
	買建	3,850,518	2,378,255	388,407	388,407
	その他				
	売建	51	—	1	1
	買建	42	—	0	0
	合計	—	—	8,635	169,092

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	57,422	—	△1,416	△1,416
	買建	35,779	—	955	955
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	226,398	152,641	△45,488	△45,488
	買建	233,424	225,474	45,680	45,680
	その他				
	売建	114	—	△0	△0
	買建	294	—	16	16
	合計	—	—	△253	△253

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,318,494	—	5,784	5,784
	買建	1,226,083	—	△6,680	△6,680
	債券先物オプション				
	売建	8,652	—	5	5
	買建	209,652	—	256	256
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	42,092	39,082	919	919
	債券店頭オプション				
	売建	270,000	—	△247	△247
	買建	270,000	—	262	262
	合計	—	—	300	300

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	11,998	—	△160	△160
	買建	12,235	—	154	154
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	213,634	199,442	△48,721	△48,721
	変動価格受取・固定価格支払	172,127	159,140	101,006	101,006
	変動価格受取・変動価格支払	7	7	0	0
	商品オプション				
	売建	22,674	16,019	△198	△198
	買建	25,623	16,355	1,821	1,821
	合計	—	—	53,902	53,902

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,174,089	1,079,228	△73,555	△73,555
	買建	1,362,339	1,078,463	76,421	76,421
	合計	—	—	2,865	2,865

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、其他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債			
	売建		687,343	372,196	△126
	買建		15,799,182	—	1,862
	金利スワップ		33,456,148	27,555,761	26,163
	受取固定・支払変動		22,949,812	18,482,089	321,049
	受取変動・支払固定		10,446,501	9,043,838	△296,165
	受取変動・支払変動		59,833	29,833	1,278
	金利スワップション				
	売建		470,930	460,558	△605
	買建		751	—	△1
	キャップ				
	売建		—	—	—
	買建		600	—	0
	フロアー				
	売建		171	—	△0
	買建		7,850	7,850	0
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券 (債券)	72,655	69,368	△4,662
	受取変動・支払固定		72,655	69,368	△4,662
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	9,051,051	9,039,802	(注) 3
	受取変動・支払固定		9,051,051	9,039,802	
	合計	—	—	—	22,628

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	2,058,317	1,849,783	163,796
	為替予約		10,146	—	112
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	預金	19,785	—	△301
為替予約等 の振当処理	為替予約	預金	124,361	—	(注) 3
	合計	—	—	—	163,607

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		9,534	9,534	△276
	合計	—	—	—	△276

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	36,061,333	2,080,554	△13,057	△13,057
	買建	33,791,946	2,088,859	12,150	12,150
	金利オプション				
	売建	16,628	—	△1	△1
	買建	420,747	—	△12	△12
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	19,504,719	314,376	△704	△704
	金利スワップ	356,882,317	267,293,301	95,096	95,096
	受取固定・支払変動	158,333,988	120,027,611	3,822,736	3,822,736
	受取変動・支払固定	170,754,241	129,212,056	△3,725,048	△3,725,048
	受取変動・支払変動	27,653,869	17,913,499	△1,507	△1,507
	金利スワップション				
	売建	3,391,868	2,347,307	△75,573	△75,573
	買建	2,924,852	2,076,786	72,362	72,362
	キャップ				
	売建	20,895,278	5,852,048	△10,084	△10,084
	買建	9,178,858	2,985,925	7,603	7,603
	フローアー				
	売建	882,481	278,959	△10,006	△10,006
	買建	8,551,945	8,419,741	7,460	7,460
	その他				
	売建	578,528	333,204	△14,089	△14,089
	買建	1,678,256	937,592	42,041	42,041
	合計	—	—	113,182	113,182

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	20,597,671	12,937,360	△392,609	△28,299
	通貨スワップション				
	売建	711,681	672,001	△23,439	△23,439
	買建	948,904	695,468	38,789	38,789
	為替予約	50,693,564	19,400,525	114,143	114,143
	通貨オプション				
	売建	3,054,155	1,996,329	△300,544	△300,544
	買建	2,935,419	1,894,947	420,803	420,803
	合計	—	—	△142,857	221,452

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	128,932	—	1,694	1,694
	買建	46,212	—	283	283
	株式指数オプション				
	売建	6,200	—	△203	△203
	買建	4,456	—	116	116
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	201,781	200,642	△41,359	△41,359
	買建	203,957	200,642	41,430	41,430
	合計	—	—	1,961	1,961

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,223,662	—	△1,580	△1,580
	買建	1,119,982	—	550	550
	債券先物オプション				
	売建	29,100	—	27	27
	買建	58,800	—	△31	△31
店頭	債券先渡契約				
	売建	2,994	—	48	48
	買建	33,313	32,096	739	739
	債券店頭オプション				
	売建	24,843	—	△162	△162
	買建	24,843	—	129	129
	合計	—	—	△278	△278

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	4,566	—	19	19
	買建	5,573	—	△24	△24
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	197,189	167,741	△52,883	△52,883
	変動価格受取・固定価格支払	143,052	115,341	94,816	94,816
	変動価格受取・変動価格支払	25	—	0	0
	商品オプション				
	売建	18,952	14,871	△43	△43
	買建	7,742	6,067	308	308
	合計	—	—	42,194	42,194

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,004,667	695,622	△12,098	△12,098
	買建	1,107,470	602,404	14,148	14,148
	合計	—	—	2,049	2,049

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債			
	売建		1,080,929	1,080,929	△421
	買建		9,861,263	—	△223
	金利スワップ		36,369,686	30,731,720	22,465
	受取固定・支払変動		24,170,619	19,172,729	314,269
	受取変動・支払固定		12,169,150	11,529,574	△292,416
	受取変動・支払変動		29,916	29,416	611
	金利スワップション				
	売建		460,983	460,899	1,085
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		2,562	2,562	410
	買建		2,562	2,562	△410
	フロアー				
	売建		—	—	—
	買建		7,850	7,850	0
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	3,832	2,354	△108
	受取変動・支払固定		3,832	2,354	△108
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	36,501	34,826	(注) 3
	受取変動・支払固定		36,501	34,826	
	合計	—	—	—	22,796

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	2,776,330	1,882,407	338,351
	為替予約		9,552	—	△173
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	預金	11,769	10,929	△245
為替予約等 の振当処理	為替予約	預金	103,553	3,179	(注) 3
	合計	—	—	—	337,933

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払		21,521	11,078	△623
	合計	—	—	—	△623

- (注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△902,940	△921,624
年金資産	(B)	878,971	852,635
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△23,968	△68,988
未認識数理計算上の差異	(D)	225,932	267,169
未認識過去勤務債務	(E)	△15,290	△10,044
連結貸借対照表計上額の純額	(F) = (C) + (D) + (E)	186,672	188,136
前払年金費用	(G)	205,931	205,520
退職給付引当金	(F) - (G)	△19,259	△17,383

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	18,735	20,479
利息費用	21,814	22,664
期待運用収益	△23,813	△27,291
数理計算上の差異の費用処理額	60,106	45,948
過去勤務債務の費用処理額	△11,140	△6,156
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,766	4,020
退職給付費用	69,468	59,665

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。
2 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日現在)
(1) 割引率	1.4%～2.5%	当行及び国内連結子会社 1.4%～2.5% 在外連結子会社 5.4%～9.0%
(2) 期待運用収益率	0%～4.0%	当行及び国内連結子会社 0%～4.0% 在外連結子会社 5.5%～5.6%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	主として9年(その発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数によ る定額法により損益処理することとし ている)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	主として9年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期間内の一 定の年数による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌連結会計年度 から損益処理することとしている)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である関西アーバン銀行

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	112, 000	158, 000	228, 000	329, 000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8, 000	20, 000	6, 000	—
失効	—	—	—	4, 000
未行使残	104, 000	138, 000	222, 000	325, 000

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	174, 000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	174, 000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451, 000	162, 000	115, 000	—
権利確定	—	—	—	174, 000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451, 000	162, 000	115, 000	174, 000

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日	平成21年 6 月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	112, 000	289, 000	—
付与	—	—	350, 000
失効	—	—	—
権利確定	112, 000	—	—
未確定残	—	289, 000	350, 000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	112, 000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112, 000	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	200	163	200	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	461	302	193
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37	51

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成21年 6 月26日
株価変動性 (注) 1	49.10%
予想残存期間 (注) 2	5 年
予想配当 (注) 3	3 円／株
無リスク利子率 (注) 4	0.70%

(注) 1 5年間(平成16年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成21年3月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社である関西アーバン銀行

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 45	役職員 44	役職員 65	役職員 174
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成15年6月29日から平成23年6月28日まで	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 183	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	104,000	138,000	222,000	325,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	12,000	—	—
失効	10,000	—	12,000	23,000
未行使残	94,000	126,000	210,000	302,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	162,000	115,000	174,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	20,000	—	—	—
未行使残	431,000	162,000	115,000	174,000

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	289,000	350,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	289,000	—
未確定残	—	—	350,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	112,000	—	—
権利確定	—	289,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112,000	289,000	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成13年 6 月28日	平成14年 6 月27日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	—	144	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成18年 6 月29日	平成19年 6 月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年 6 月28日	平成20年 6 月27日	平成21年 6 月26日
権利行使価格(円)	461	302	193
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37	51

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>476,015百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>273,421百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>405,575百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>140,559百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>31,976百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>63,735百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>26,262百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,795百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>204,793百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,634,135百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△712,670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>921,465百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△154,991百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△28,392百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△42,261百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△13,956百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△3,388百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△25,262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△268,252百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>653,212百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	476,015百万円	有価証券償却	273,421百万円	貸倒引当金	405,575百万円	貸出金償却	140,559百万円	その他有価証券評価差額金	31,976百万円	退職給付引当金	63,735百万円	繰延ヘッジ損益	26,262百万円	減価償却費	11,795百万円	その他	204,793百万円	繰延税金資産小計	1,634,135百万円	評価性引当額	△712,670百万円	繰延税金資産合計	921,465百万円	その他有価証券評価差額金	△154,991百万円	レバレッジドリース	△28,392百万円	退職給付信託設定益	△42,261百万円	退職給付信託返還有価証券	△13,956百万円	子会社の留保利益金	△3,388百万円	その他	△25,262百万円	繰延税金負債合計	△268,252百万円	繰延税金資産の純額	653,212百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>198,282百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>303,338百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>409,692百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>147,202百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>64,778百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>6,070百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,893百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>185,755百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,370,342百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△625,629百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>744,713百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△88,749百万円</td></tr> <tr><td>レバレッジドリース</td><td>△23,459百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△42,057百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△12,967百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td>△4,502百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△22,363百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△194,099百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>550,613百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	198,282百万円	有価証券償却	303,338百万円	貸倒引当金	409,692百万円	貸出金償却	147,202百万円	その他有価証券評価差額金	45,329百万円	退職給付引当金	64,778百万円	繰延ヘッジ損益	6,070百万円	減価償却費	9,893百万円	その他	185,755百万円	繰延税金資産小計	1,370,342百万円	評価性引当額	△625,629百万円	繰延税金資産合計	744,713百万円	その他有価証券評価差額金	△88,749百万円	レバレッジドリース	△23,459百万円	退職給付信託設定益	△42,057百万円	退職給付信託返還有価証券	△12,967百万円	子会社の留保利益金	△4,502百万円	その他	△22,363百万円	繰延税金負債合計	△194,099百万円	繰延税金資産の純額	550,613百万円
税務上の繰越欠損金	476,015百万円																																																																																
有価証券償却	273,421百万円																																																																																
貸倒引当金	405,575百万円																																																																																
貸出金償却	140,559百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	31,976百万円																																																																																
退職給付引当金	63,735百万円																																																																																
繰延ヘッジ損益	26,262百万円																																																																																
減価償却費	11,795百万円																																																																																
その他	204,793百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,634,135百万円																																																																																
評価性引当額	△712,670百万円																																																																																
繰延税金資産合計	921,465百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△154,991百万円																																																																																
レバレッジドリース	△28,392百万円																																																																																
退職給付信託設定益	△42,261百万円																																																																																
退職給付信託返還有価証券	△13,956百万円																																																																																
子会社の留保利益金	△3,388百万円																																																																																
その他	△25,262百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△268,252百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	653,212百万円																																																																																
税務上の繰越欠損金	198,282百万円																																																																																
有価証券償却	303,338百万円																																																																																
貸倒引当金	409,692百万円																																																																																
貸出金償却	147,202百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	45,329百万円																																																																																
退職給付引当金	64,778百万円																																																																																
繰延ヘッジ損益	6,070百万円																																																																																
減価償却費	9,893百万円																																																																																
その他	185,755百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,370,342百万円																																																																																
評価性引当額	△625,629百万円																																																																																
繰延税金資産合計	744,713百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△88,749百万円																																																																																
レバレッジドリース	△23,459百万円																																																																																
退職給付信託設定益	△42,057百万円																																																																																
退職給付信託返還有価証券	△12,967百万円																																																																																
子会社の留保利益金	△4,502百万円																																																																																
その他	△22,363百万円																																																																																
繰延税金負債合計	△194,099百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	550,613百万円																																																																																
2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当行の法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△13.76%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△1.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.88%</td></tr> </table>	当行の法定実効税率	40.63%	(調整)		評価性引当額	△13.76%	受取配当金益金不算入	△1.26%	その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.88%	2 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>当行の法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△13.53%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△1.35%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td>1.29%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.30%</td></tr> </table>	当行の法定実効税率	40.63%	(調整)		評価性引当額	△13.53%	受取配当金益金不算入	△1.35%	持分法投資損益	1.29%	その他	1.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.30%																																																						
当行の法定実効税率	40.63%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	△13.76%																																																																																
受取配当金益金不算入	△1.26%																																																																																
その他	0.27%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.88%																																																																																
当行の法定実効税率	40.63%																																																																																
(調整)																																																																																	
評価性引当額	△13.53%																																																																																
受取配当金益金不算入	△1.35%																																																																																
持分法投資損益	1.29%																																																																																
その他	1.26%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.30%																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,303,687	276,246	2,579,933	—	2,579,933
(2) セグメント間の内部 経常収益	25,765	178,518	204,284	(204,284)	—
計	2,329,453	454,765	2,784,218	(204,284)	2,579,933
経常費用	1,878,260	343,371	2,221,631	(199,479)	2,022,152
経常利益	451,192	111,393	562,586	(4,805)	557,781
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	111,736,693	11,668,623	123,405,317	(3,363,948)	120,041,369
減価償却費	78,608	10,498	89,107	—	89,107
減損損失	11,396	365	11,762	—	11,762
資本的支出	108,434	10,790	119,224	—	119,224

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) その他事業………リース、証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、
システム開発・情報処理業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以降終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常費用」は「銀行業」について19,251百万円減少したことから、「経常利益」は「銀行業」について19,251百万円増加しております。また、「資産」は「銀行業」について59,270百万円増加し、「その他事業」について1,562百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・ 中近東 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,162,413	171,711	123,619	122,188	2,579,933	—	2,579,933
(2) セグメント間の内部経常収益	25,068	97,935	2,687	2,872	128,563	(128,563)	—
計	2,187,482	269,647	126,307	125,060	2,708,497	(128,563)	2,579,933
経常費用	1,835,516	137,909	112,510	64,985	2,150,921	(128,769)	2,022,152
経常利益	351,965	131,737	13,796	60,075	557,575	205	557,781
II 資産	104,504,637	7,755,244	4,910,222	5,541,402	122,711,507	(2,670,138)	120,041,369

(注) 1 当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、また同日付で「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)が公表され、ともに平成22年3月31日以降終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同改正会計基準及び適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「経常費用」は「日本」について19,251百万円減少したことから、「経常利益」は「日本」について19,251百万円増加しております。また、「資産」は「日本」について57,753百万円、「欧州・中近東」について341百万円、「アジア・オセアニア」について181百万円増加し、「米州」について567百万円減少しております。

【海外経常収益】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	417,520
II 連結経常収益	2,579,933
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	16.2

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに在外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等が含まれますが、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」とトレジャリー業務を行う「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,455,275	391,695	472,866	197,224	169,135	272,848	△ 48,492	213,979	1,669,255	
金利収益	1,046,382	357,215	298,183	125,853	110,135	187,552	△ 32,555	135,460	1,181,843	
非金利収益	408,892	34,480	174,683	71,371	59,000	85,296	△ 15,937	78,519	487,411	
経費	△ 685,752	△ 288,724	△ 218,652	△ 33,268	△ 54,493	△ 16,333	△ 74,282	△ 117,542	△ 803,294	
うち減価償却費	△68,855	△ 27,044	△ 21,870	△ 4,789	△ 4,842	△ 3,493	△ 6,817	△9,725	△ 78,580	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△ 132,759	△ 132,759	
連結業務純益	769,522	102,971	254,214	163,956	114,642	256,515	△ 122,775	△36,322	733,200	

	証券業			その他 事業等	合計
	日興コー ディアル証券	その他	小計		
業務粗利益	100,511	5,834	106,345	93,952	1,869,553
金利収益	△ 1,382	359	△ 1,023	34,779	1,215,599
非金利収益	101,893	5,475	107,369	59,173	653,954
経費	△ 76,968	△ 2,946	△ 79,915	△ 46,725	△ 929,935
うち減価償却費	△ 1,109	△ 810	△ 1,919	△ 8,910	△ 89,410
その他損益	—	△ 276	△ 276	△ 28,939	△ 161,975
連結業務純益	23,542	2,611	26,154	18,287	777,642

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 日興コーディアル証券の連結業務純益の欄には、営業利益を示しており、営業外損益は「証券業」のその他に含めております。なお、日興コーディアル証券は第3四半期連結会計期間に連結子会社となったため、第3四半期会計期間以降の営業利益を連結業務純益の欄に表示しております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業								
	三井住友銀行							その他	小計
		個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理		
業務粗利益	1,531,759	387,790	443,862	201,244	186,503	330,720	△ 18,359	241,752	1,773,512
金利収益	967,825	337,529	272,866	131,355	107,708	136,318	△ 17,950	149,761	1,117,586
非金利収益	563,934	50,261	170,996	69,889	78,795	194,402	△ 408	91,990	655,925
経費	△ 699,197	△ 290,292	△ 221,725	△ 35,986	△ 57,935	△ 17,897	△ 75,362	△ 134,955	△ 834,152
うち減価償却費	△ 71,030	△ 26,343	△ 22,209	△ 5,252	△ 6,148	△ 3,220	△ 7,858	△ 10,249	△ 81,279
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△ 34,449	△ 34,449
連結業務純益	832,562	97,498	222,137	165,258	128,568	312,823	△ 93,721	72,348	904,910

	証券業			その他 事業等	合計
	日興コー ディアル証券	その他	小計		
業務粗利益	205,188	3,711	208,899	133,804	2,116,216
金利収益	△ 2,722	564	△ 2,158	104,753	1,220,182
非金利収益	207,911	3,146	211,057	29,051	896,034
経費	△ 166,645	△ 3,064	△ 169,710	△ 38,633	△ 1,042,496
うち減価償却費	△ 2,439	△ 727	△ 3,166	△ 12,114	△ 96,560
その他損益	—	△ 4,661	△ 4,661	△ 113,554	△ 152,664
連結業務純益	38,542	△ 4,013	34,528	△ 18,382	921,055

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 日興コーディアル証券の連結業務純益の欄には、営業利益を示しており、営業外損益は「証券業」のその他に含めております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
連結業務純益	777,642	921,055
三井住友銀行の不良債権処理額	△254,737	△95,324
三井住友銀行の株式等損益	3,857	△87,285
三井住友銀行の退職給付未認識債務償却	△47,107	△38,019
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	75,937	65,062
報告セグメント対象外ののれん償却額	△8,108	△11,024
持分法適用会社損益調整	△1,716	△9,126
その他	12,014	5,871
連結損益計算書の経常利益	557,781	751,208

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
2 不良債権処理額＝貸倒引当金繰入額(除く一般貸倒引当金換算差)＋貸出金償却＋貸出債権売却損等
3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	2,350,106	217,379	143,894	2,711,380

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
2,336,021	140,798	85,702	148,857	2,711,380

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
812,849	8,593	3,840	3,415	828,698

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	4,739	306	225	5,272

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当期償却額	489	9,240	2,525	12,256
当期末残高	9,221	174,304	—	183,526

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	144,601	△23	15,200	159,778

- (注) 1 与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等＋償却債権取立益
2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋証券取引所に上場)

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、大阪、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

子銀行の合併

当行の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行(以下、「関西アーバン銀行」)は、平成22年3月1日に株式会社びわこ銀行(以下、「びわこ銀行」)と合併いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

びわこ銀行(事業の内容：銀行業)

(2) 企業結合を行った主な理由

関西アーバン銀行とびわこ銀行は、地域金融機関としてさらに安定した金融機能を発揮するために、関西エリアトップクラスの経営体力と関西全域にわたる営業基盤を有する広域地銀の実現を目指し合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

関西アーバン銀行を存続会社とする吸収合併方式

(合併会社の商号：株式会社関西アーバン銀行)

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友銀行

(6) 取得した議決権比率

49%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

関西アーバン銀行の交付普通株式の当行持分相当額 6,333百万円

関西アーバン銀行の交付優先株式の当行持分相当額 40,000百万円

取得原価 46,333百万円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

普通株式	関西アーバン銀行	1 : びわこ銀行	0.75
優先株式(第一回甲種優先株式)	関西アーバン銀行	1 : びわこ銀行	1
優先株式(第二回甲種優先株式)	関西アーバン銀行	1 : びわこ銀行	1

(2) 合併比率の算定方法

公正を期するため、関西アーバン銀行は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、びわこ銀行はゴールドマン・サックス証券株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして起用したうえで、それぞれのフィナンシャルアドバイザーに合併比率(普通株式)の算定を依頼いたしました。両行はこれらの算定結果を参考に、相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、それぞれ両行の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、交渉、協議を重ね、上記合併比率(普通株式)について妥当であると判断し、合意、決定いたしました。

なお、びわこ銀行が発行する第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式については、普通株式と異なり市場価格が存在しないため、普通株式の合併比率を考慮したうえで、関西アーバン銀行が対価として新たに発行する優先株式において、実質的に同一の条件を定めることといたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	関西アーバン銀行の普通株式	103,532,913株
	関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	27,500,000株
	関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	23,125,000株
評価額	関西アーバン銀行の普通株式	12,803百万円
	関西アーバン銀行の第一回甲種優先株式	19,025百万円
	関西アーバン銀行の第二回甲種優先株式	16,500百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,749百万円

(2) 発生原因

取得原価とびわこ銀行に係る当行持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,113,801百万円
うち貸出金	795,445百万円
うち有価証券	89,968百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,078,769百万円
うち預金	1,033,256百万円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益	25,832百万円
経常利益	765百万円
当期純利益	160百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

びわこ銀行の平成21年4月1日から平成22年2月28日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	49,036.12	50,344.52
1株当たり当期純利益金額	円	4,240.20	4,184.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	4,236.01	4,184.07

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	332,497	450,832
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,195	6,195
(うち優先配当額)	百万円	6,195	6,195
普通株式に係る当期純利益	百万円	326,302	444,637
普通株式の期中平均株式数	千株	76,954	106,248
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	△322	△86
(うち連結子会社及び 持分法適用関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	△322	△86
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	6,894,564	6,983,132
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,684,555	1,634,107
(うち優先株式)	百万円	210,003	210,003
(うち優先配当額)	百万円	3,097	3,097
(うち新株予約権)	百万円	81	91
(うち少数株主持分)	百万円	1,471,373	1,420,915
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	5,210,008	5,349,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	106,248	106,248

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
_____	当行は、平成23年2月28日開催の取締役会において、第1回第六種優先株式に関し、当行定款第14条の規定に基づく取得を次のとおり決議し、平成23年4月1日に実施いたしました。 <table> <tr> <td>(1) 取得株式の種類</td><td>第1回第六種優先株式</td></tr> <tr> <td>(2) 取得株式の総数</td><td>70,001株</td></tr> <tr> <td>(3) 取得価額の総額</td><td>210,003,000,000円</td></tr> </table>	(1) 取得株式の種類	第1回第六種優先株式	(2) 取得株式の総数	70,001株	(3) 取得価額の総額	210,003,000,000円
(1) 取得株式の種類	第1回第六種優先株式						
(2) 取得株式の総数	70,001株						
(3) 取得価額の総額	210,003,000,000円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%) (注)1	担保	償還期限
当行	短期社債 (注)3	平成22年1月～ 平成23年3月	164,678 [164,678]	40,999 [40,999]	0.10	なし	平成23年4月
	第7回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年 3月19日	20,000	20,000	1.813	なし	平成25年 3月19日
	第22回～第25回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年8月～ 平成16年9月	65,000	65,000	0.12～ 0.29625	なし	平成26年9月～ 平成28年9月
	第26回期限前償還条項付無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 9月30日	17,000	17,000	0.29625	なし	平成36年 9月27日
	第27回、第31回、第33回期限前 償還条項付無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年10月～ 平成17年10月	45,000	30,000	0.27625～ 0.29313	なし	平成32年10月～ 平成37年5月
	第30回、第32回、第34回～第52回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注)3	平成17年4月～ 平成23年1月	885,907 [149,198]	1,101,898 [197,793]	0.35～ 1.60	なし	平成23年4月～ 平成28年1月
	2012年3月6日～ 2037年2月13日満期 ユーロ円建社債 (注)3	平成12年3月～ 平成19年2月	20,900	20,900 [5,000]	0.00～ 4.66895	なし	平成24年3月～ 平成49年2月
	2013年7月22日～ 2016年1月14日満期 米ドル建社債 (注)4	平成22年7月～ 平成23年1月	—	290,823 (3,497,577千\$)	1.95～ 3.15	なし	平成25年7月～ 平成28年1月
	2013年3月14日満期 豪ドル建社債 (注)4	平成22年 3月16日	46,031 (539,895千豪\$)	46,444 (539,931千豪\$)	5.76	なし	平成25年 3月14日
	第1回2号～第23回無担保社債 (劣後特約付) (注)3	平成12年6月～ 平成22年12月	1,383,521 [149,798]	1,373,357 [49,999]	1.04625～ 2.80	なし	平成23年6月～ 平成32年12月
	2015年5月13日～ 2035年6月29日満期 ユーロ円建社債(劣後特約付)	平成14年3月～ 平成21年12月	384,700	364,494	0.44～ 2.97	なし	平成28年5月～ 平成47年6月
	ユーロ円建永久社債 (劣後特約付)	平成15年3月～ 平成18年6月	209,100	83,000	0.74～ 2.53	なし	定めず
	2011年11月21日～ 2012年6月15日満期 米ドル建社債(劣後特約付) (注)3,4	平成13年11月～ 平成14年6月	72,006 (773,852千\$)	61,034 (734,027千\$) [1,995]	5.93～ 8.00	なし	平成23年11月～ 平成24年6月
	米ドル建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	30,364 (326,328千\$)	27,148 (326,496千\$)	5.625	なし	定めず
	2020年11月9日満期 ユーロ建社債(劣後特約付) (注)4	平成22年 11月9日	—	87,113 (741,269千ユーロ)	4.00	なし	平成32年 11月9日
	ユーロ建永久社債(劣後特約付) (注)4	平成17年 7月22日	41,162 (329,591千ユーロ)	38,771 (329,913千ユーロ)	4.375	なし	定めず
* 1	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成18年9月～ 平成23年3月	—	30,010 [10]	0.72～ 4.95	なし	平成23年9月～ 平成53年1月
* 2	連結子会社普通社債 (注)2,3	平成12年3月～ 平成14年3月	6,738 [6,242]	501	3.50	なし	平成27年 3月27日
* 3	連結子会社社債(劣後特約付) (注)2,3	平成7年12月～ 平成23年3月	112,239 [140]	125,798	1.80～ 4.50	なし	平成28年6月～ 定めず
* 4	連結子会社短期社債 (注)2,3	平成21年11月～ 平成23年3月	217,000 [217,000]	376,788 [376,788]	0.13～ 0.45	なし	平成23年4月～ 平成23年6月
合計		—	3,721,351	4,201,086	—	—	—

- (注) 1 「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。
- 2 * 1 は、国内連結子会社日興コーディアル証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行の発行した普通社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 2 は、在外連結子会社SMBC Capital Markets, Inc. の発行した普通社債のうち円建てで発行しているものを記載しております。
- * 3 は、在外連結子会社SMBC International Finance N.V.、Sakura Finance(Cayman) Limited及び国内連結子会社株式会社関西アーバン銀行、株式会社みなと銀行の発行した永久劣後社債及び期限付劣後社債のうち円建てで発行しているものをまとめて記載しております。
- * 4 は、国内連結子会社日興コーディアル証券株式会社及びオリックス・クレジット株式会社の発行した短期社債であります。
- 3 「前期末残高」、「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
- 4 「前期末残高」、「当期末残高」欄の()書きは、外貨建てによる金額であります。
- 5 連結会社の各決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
672,605	365,713	405,297	265,800	569,627

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	4,030,914	8,631,713	0.32	—
借入金	4,030,914	8,631,713	0.32	平成23年1月～ 定めず
リース債務	9,780	12,075	3.22	平成23年4月～ 平成40年3月

(注) 1 「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の算出の対象から除いております。

2 連結会社の各決算日後5年内における借入金及びリース債務の返済予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	7,748,176	92,902	53,418	179,673	176,714
リース債務 (百万円)	2,585	2,151	1,640	1,138	809

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っているコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	310,787	337,120	0.30	平成23年4月～ 平成23年8月

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日現在)					当事業年度 (平成23年 3 月31日現在)				
資産の部										
現金預け金	9	5,271,989				9	8,102,186			
現金		1,047,576					1,228,294			
預け金		4,224,413					6,873,891			
コールローン		486,981					261,540			
買現先勘定		45,594					96,665			
債券貸借取引支払保証金		1,703,828					402,928			
買入手形		27,197					26,580			
買入金銭債権	9	435,027				9	509,773			
特定取引資産	9	3,670,091				9	3,623,461			
商品有価証券		360,446					368,868			
商品有価証券派生商品		959					532			
特定取引有価証券派生商品		6,931					5,338			
特定金融派生商品		3,023,811					2,957,769			
その他の特定取引資産		277,943					290,952			
金銭の信託		10,724					10,316			
有価証券	9	28,536,200				9	39,853,432			
国債	3	16,085,664				3	25,220,129			
地方債		221,206					307,731			
社債	16	3,102,608				16	2,847,093			
株式	1, 2	3,661,722				1, 2	3,494,297			
その他の証券	2	5,464,999				2	7,984,180			
貸出金	4, 5, 6, 7, 9, 10	56,619,058				4, 5, 6, 7, 9, 10	55,237,613			
割引手形	8	152,782				8	139,034			
手形貸付		1,888,477					1,803,918			
証書貸付		46,292,791					45,069,166			
当座貸越		8,285,006					8,225,494			
外国為替		743,446					1,000,964			
外国他店預け		50,519					109,974			
外国他店貸		150,036					221,542			
買入外国為替	8	417,973				8	480,160			
取立外国為替		124,917					189,287			
その他資産		1,823,647					1,994,996			
未決済為替貸		3,031					2,495			
前払費用		6,001					7,307			
未収収益		165,030					169,490			
先物取引差入証拠金		3,616					7,134			
先物取引差金勘定		797					3,113			
金融派生商品		1,050,008					1,256,487			
その他の資産	9	595,161				9	548,967			

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3 月31日現在)
有形固定資産	11, 12, 13 705,036	11, 12, 13 717,568
建物	200,443	220,267
土地	422,548	418,901
リース資産	5,816	4,849
建設仮勘定	7,266	4,346
その他の有形固定資産	68,961	69,205
無形固定資産	133,323	142,321
ソフトウェア	125,523	134,562
その他の無形固定資産	7,799	7,758
繰延税金資産	456,556	376,899
支払承諾見返	3,625,868	3,852,949
貸倒引当金	758,178	711,522
投資損失引当金	-	13,769
資産の部合計	103,536,394	115,484,907
負債の部		
預金	70,457,266	74,036,469
当座預金	6,453,843	6,550,116
普通預金	32,874,032	36,168,131
貯蓄預金	641,335	616,463
通知預金	4,659,546	4,409,940
定期預金	22,329,032	22,449,980
定期積金	44	43
その他の預金	3,499,432	3,841,793
譲渡性預金	7,173,373	8,406,816
コールマネー	⁹ 1,554,374	⁹ 2,272,758
売現先勘定	⁹ 492,311	⁹ 503,315
債券貸借取引受入担保金	⁹ 3,407,301	⁹ 4,760,920
コマーシャル・ペーパー	310,787	337,120
特定取引負債	2,909,131	3,015,835
売付商品債券	130,204	92,187
商品有価証券派生商品	1,776	1,065
特定取引有価証券派生商品	6,961	5,639
特定金融派生商品	2,770,189	2,916,943
借入金	⁹ 2,747,767	⁹ 5,952,326
借入金	¹⁴ 2,747,767	¹⁴ 5,952,326
外国為替	214,526	272,253
外国他店預り	158,149	192,994
外国他店借	36,706	52,015
売渡外国為替	1,774	1,811
未払外国為替	17,896	25,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3 月31日現在)
短期社債	164,678	40,999
社債	¹⁵ 3,245,992	¹⁵ 3,670,355
信託勘定借	159,554	216,171
その他負債	1,600,879	2,521,061
未決済為替借	6,670	5,331
未払法人税等	7,062	6,025
未払費用	108,451	97,744
前受収益	31,339	27,431
従業員預り金	45,200	46,405
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	4,986	-
金融派生商品	781,122	773,381
リース債務	6,405	5,477
資産除去債務		3,071
取引約定未払金	466,787	1,402,675
その他の負債	142,853	153,516
賞与引当金	10,207	10,019
役員賞与引当金	426	692
役員退職慰労引当金	5,147	-
ポイント引当金	1,862	1,586
睡眠預金払戻損失引当金	10,634	8,872
再評価に係る繰延税金負債	¹¹ 46,352	¹¹ 45,091
支払承諾	⁹ 3,625,868	⁹ 3,852,949
負債の部合計	98,138,445	109,925,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成23年 3 月31日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,473,558	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	702,514	710,229
利益剰余金	704,485	935,992
その他利益剰余金	704,485	935,992
海外投資等損失準備金	0	-
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	482,983	714,490
株主資本合計	4,949,040	5,188,262
その他有価証券評価差額金	379,353	229,885
繰延ヘッジ損益	48,020	121,109
土地再評価差額金	¹¹ 21,535	¹¹ 20,035
評価・換算差額等合計	448,909	371,030
純資産の部合計	5,397,949	5,559,293
負債及び純資産の部合計	103,536,394	115,484,907

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	2,080,536	2,108,724
資金運用収益	1,380,280	1,259,403
貸出金利息	1,062,893	957,181
有価証券利息配当金	229,411	240,380
コールローン利息	3,231	3,708
買現先利息	193	757
債券貸借取引受入利息	4,061	2,263
買入手形利息	1,266	1,223
預け金利息	13,863	13,725
金利スワップ受入利息	23,347	—
その他の受入利息	42,013	40,164
信託報酬	1,736	2,299
役務取引等収益	412,960	439,770
受入為替手数料	117,019	118,621
その他の役務収益	295,940	321,148
特定取引収益	115,356	151,070
商品有価証券収益	1,309	257
特定取引有価証券収益	2,254	1,538
特定金融派生商品収益	110,677	148,111
その他の特定取引収益	1,115	1,162
その他業務収益	85,788	218,075
国債等債券売却益	82,166	200,478
国債等債券償還益	4	0
金融派生商品収益	—	9,328
その他の業務収益	3,617	8,267
その他経常収益	84,413	38,105
株式等売却益	56,719	21,671
金銭の信託運用益	129	203
その他の経常収益	27,564	16,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
経常費用	1, 617, 786	1, 513, 020
資金調達費用	333, 919	291, 595
預金利息	111, 844	78, 517
譲渡性預金利息	34, 354	31, 897
コールマネー利息	3, 903	2, 499
売現先利息	982	1, 814
債券貸借取引支払利息	6, 103	7, 247
コマーシャル・ペーパー利息	194	1, 164
借用金利息	103, 829	86, 105
短期社債利息	303	66
社債利息	64, 294	62, 981
金利スワップ支払利息	—	12, 601
その他の支払利息	8, 107	6, 698
役務取引等費用	126, 246	137, 103
支払為替手数料	28, 479	31, 000
その他の役務費用	97, 766	106, 102
その他業務費用	80, 703	110, 177
外国為替売買損	9, 635	53, 976
国債等債券売却損	27, 188	46, 164
国債等債券償還損	17, 401	7, 194
国債等債券償却	310	—
社債発行費償却	1, 197	2, 453
金融派生商品費用	16, 311	—
その他の業務費用	8, 659	388
営業経費	735, 181	738, 447
その他経常費用	341, 735	235, 696
貸倒引当金繰入額	85, 084	19, 473
貸出金償却	102, 663	70, 775
株式等売却損	886	1, 604
株式等償却	51, 975	107, 353
金銭の信託運用損	375	352
その他の経常費用	※1 100, 750	※1 36, 139
経常利益	462, 749	595, 704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	7,241	1,863
固定資産処分益	7,163	808
償却債権取立益	77	1,055
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	15,240	8,728
固定資産処分損	4,715	3,144
減損損失	※3 10,525	※3 4,288
その他の特別損失	—	※2 1,295
税引前当期純利益	454,750	588,839
法人税、住民税及び事業税	44,997	42,386
法人税等調整額	91,757	125,273
法人税等合計	136,755	167,659
当期純利益	317,995	421,180

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,986	1,770,996
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
当期変動額合計	1,106,010	—
当期末残高	1,770,996	1,770,996
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	665,033	1,771,043
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
当期変動額合計	1,106,010	—
当期末残高	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金		
前期末残高	702,514	702,514
当期変動額		
株式交換による増加	—	7,715
当期変動額合計	—	7,715
当期末残高	702,514	710,229
資本剰余金合計		
前期末残高	1,367,548	2,473,558
当期変動額		
新株の発行	1,106,010	—
株式交換による増加	—	7,715
当期変動額合計	1,106,010	7,715
当期末残高	2,473,558	2,481,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
行員退職積立金		
前期末残高	1,656	1,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656	1,656
別途準備金		
前期末残高	219,845	219,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219,845	219,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	278,165	482,983
当期変動額		
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
当期変動額合計	204,818	231,506
当期末残高	482,983	714,490
利益剰余金合計		
前期末残高	499,666	704,485
当期変動額		
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
当期変動額合計	204,818	231,506
当期末残高	704,485	935,992
株主資本合計		
前期末残高	2,532,201	4,949,040
当期変動額		
新株の発行	2,212,020	—
株式交換による増加	—	7,715
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
当期変動額合計	2,416,838	239,222
当期末残高	4,949,040	5,188,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△52,741	379,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	432,095	△149,467
当期変動額合計	432,095	△149,467
当期末残高	379,353	229,885
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	45,359	48,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,660	73,088
当期変動額合計	2,660	73,088
当期末残高	48,020	121,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	21,673	21,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	△1,500
当期変動額合計	△137	△1,500
当期末残高	21,535	20,035
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,291	448,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434,617	△77,878
当期変動額合計	434,617	△77,878
当期末残高	448,909	371,030
純資産合計		
前期末残高	2,546,493	5,397,949
当期変動額		
新株の発行	2,212,020	—
株式交換による増加	—	7,715
剰余金の配当	△113,314	△191,173
当期純利益	317,995	421,180
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	137	1,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434,617	△77,878
当期変動額合計	2,851,456	161,343
当期末残高	5,397,949	5,559,293

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式(外国株式を含む。)については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～50年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。 なお、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 なお、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は478,042百万円であります。	なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は496,205百万円であります。
	—————	(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(3) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ。)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(4) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理 なお、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。	(5) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。	_____
	(6) ポイント引当金 ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。	(6) ポイント引当金 同左
	(7) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。	(7) 睡眠預金払戻損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は2,470百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は2,416百万円(同前)であります。	・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は999百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は960百万円(同前)であります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	・為替変動リスク・ヘッジ 異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。 ・株価変動リスク・ヘッジ その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 ・内部取引等 デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。	・為替変動リスク・ヘッジ 同左 ・株価変動リスク・ヘッジ 同左 ・内部取引等 同左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金融商品に関する会計基準 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)が平成20年3月10日付で一部改正され、平成22年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度末から同改正会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「買入金銭債権」が8,710百万円、「有価証券」中の社債が46,708百万円、株式が1,217百万円、「その他有価証券評価差額金」が39,714百万円増加、「有価証券」中のその他の証券が604百万円、その他有価証券の評価差額に係る「繰延税金資産」が27,178百万円、「貸倒引当金」が29,909百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,049百万円増加しております。	
	資産除去債務に関する会計基準 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益は548百万円、税引前当期純利益は1,415百万円減少しております。
	企業結合に関する会計基準等 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から各会計基準及び適用指針を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
※1 親会社株式の金額 39,246百万円 ※2 関係会社の株式及び出資金総額 (親会社株式を除く) 2,178,898百万円 ※3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」に合計903百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,442,926百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは118,266百万円であります。 ※4 貸出金のうち、破綻先債権額は112,973百万円、延滞債権額は776,364百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,889百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	※1 親会社株式の金額 37,218百万円 ※2 関係会社の株式及び出資金総額 (親会社株式を除く) 2,228,437百万円 ※3 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「国債」に合計900百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は108,267百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは164,062百万円であります。 ※4 貸出金のうち、破綻先債権額は65,802百万円、延滞債権額は721,792百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 ※5 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は12,327百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																								
※6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は155,790百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,068,017百万円であります。 なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は570,756百万円であります。 ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>111,794百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>1,870百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>454,096百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,182,421百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>1,457,348百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>コールマネー</td><td>625,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>492,311百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>3,386,141百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>601,244百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>143,434百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金25,774百万円、特定取引資産90,293百万円、有価証券14,799,960百万円、貸出金1,171,863百万円を差し入れております。 また、「その他の資産」のうち保証金は67,886百万円であります。	現金預け金	111,794百万円	買入金銭債権	1,870百万円	特定取引資産	454,096百万円	有価証券	4,182,421百万円	貸出金	1,457,348百万円	コールマネー	625,000百万円	売現先勘定	492,311百万円	債券貸借取引受入担保金	3,386,141百万円	借入金	601,244百万円	支払承諾	143,434百万円	※6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は290,682百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 ※7 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,090,605百万円であります。 なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 ※8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は619,194百万円であります。 ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>現金預け金</td><td>68,826百万円</td></tr> <tr> <td>買入金銭債権</td><td>1,926百万円</td></tr> <tr> <td>特定取引資産</td><td>492,934百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>8,127,624百万円</td></tr> <tr> <td>貸出金</td><td>2,053,122百万円</td></tr> </table> 担保資産に対応する債務 <table> <tr> <td>コールマネー</td><td>905,000百万円</td></tr> <tr> <td>売現先勘定</td><td>503,315百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,644,092百万円</td></tr> <tr> <td>借入金</td><td>3,793,500百万円</td></tr> <tr> <td>支払承諾</td><td>115,846百万円</td></tr> </table> 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金28,018百万円、特定取引資産151,582百万円、有価証券21,307,150百万円を差し入れております。 また、「その他の資産」のうち保証金は69,455百万円であります。	現金預け金	68,826百万円	買入金銭債権	1,926百万円	特定取引資産	492,934百万円	有価証券	8,127,624百万円	貸出金	2,053,122百万円	コールマネー	905,000百万円	売現先勘定	503,315百万円	債券貸借取引受入担保金	4,644,092百万円	借入金	3,793,500百万円	支払承諾	115,846百万円
現金預け金	111,794百万円																																								
買入金銭債権	1,870百万円																																								
特定取引資産	454,096百万円																																								
有価証券	4,182,421百万円																																								
貸出金	1,457,348百万円																																								
コールマネー	625,000百万円																																								
売現先勘定	492,311百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	3,386,141百万円																																								
借入金	601,244百万円																																								
支払承諾	143,434百万円																																								
現金預け金	68,826百万円																																								
買入金銭債権	1,926百万円																																								
特定取引資産	492,934百万円																																								
有価証券	8,127,624百万円																																								
貸出金	2,053,122百万円																																								
コールマネー	905,000百万円																																								
売現先勘定	503,315百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	4,644,092百万円																																								
借入金	3,793,500百万円																																								
支払承諾	115,846百万円																																								

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,978,247百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,842,281百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。	※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,120,249百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,669,906百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日及び平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
※12 有形固定資産の減価償却累計額 458,828百万円	※12 有形固定資産の減価償却累計額 459,237百万円
※13 有形固定資産の圧縮記帳額 65,232百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)	※13 有形固定資産の圧縮記帳額 65,147百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,637,022百万円が含まれております。	※14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,591,056百万円が含まれております。
※15 社債には、劣後特約付社債2,122,169百万円が含まれております。	※15 社債には、劣後特約付社債2,050,318百万円が含まれております。
※16 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,108,448百万円であります。	※16 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,948,672百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																				
※1 その他の経常費用には、延滞債権等を売却したことによる損失55,597百万円を含んでおります。	※1 その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額13,769百万円及び延滞債権等を売却したことによる損失3,918百万円を含んでおります。																																				
※3 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	※2 その他の特別損失は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,295百万円であります。																																				
※3 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	※3 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。																																				
<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="2">首都圏</td><td>共用資産 3物件</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>7,787百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 31物件</td><td>1,511百万円</td></tr><tr><td>近畿圏</td><td>遊休資産 25物件</td><td>土地、建物等</td><td>944百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 10物件</td><td>土地、建物等</td><td>281百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	共用資産 3物件	土地、建物等	7,787百万円	遊休資産 31物件	1,511百万円	近畿圏	遊休資産 25物件	土地、建物等	944百万円	その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	281百万円	<table><tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失額</th></tr><tr><td rowspan="2">首都圏</td><td>共用資産 2物件</td><td rowspan="2">土地、建物等</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>遊休資産 39物件</td><td>1,070百万円</td></tr><tr><td>近畿圏</td><td>遊休資産 26物件</td><td>土地、建物等</td><td>3,182百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>遊休資産 5物件</td><td>土地、建物等</td><td>13百万円</td></tr></table>	地域	主な用途	種類	減損損失額	首都圏	共用資産 2物件	土地、建物等	22百万円	遊休資産 39物件	1,070百万円	近畿圏	遊休資産 26物件	土地、建物等	3,182百万円	その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	13百万円
地域	主な用途	種類	減損損失額																																		
首都圏	共用資産 3物件	土地、建物等	7,787百万円																																		
	遊休資産 31物件		1,511百万円																																		
近畿圏	遊休資産 25物件	土地、建物等	944百万円																																		
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	281百万円																																		
地域	主な用途	種類	減損損失額																																		
首都圏	共用資産 2物件	土地、建物等	22百万円																																		
	遊休資産 39物件		1,070百万円																																		
近畿圏	遊休資産 26物件	土地、建物等	3,182百万円																																		
その他	遊休資産 5物件	土地、建物等	13百万円																																		
当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。 当事業年度は、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。	当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。 当事業年度は、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

II 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等でありま す。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>9,030百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>46,434百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>55,465百万円</td></tr> </table>	1年内	9,030百万円	1年超	46,434百万円	合計	55,465百万円	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗及び事務システム機器等でありま す。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>24,430百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>250,616百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>275,046百万円</td></tr> </table>	1年内	24,430百万円	1年超	250,616百万円	合計	275,046百万円
1年内	9,030百万円												
1年超	46,434百万円												
合計	55,465百万円												
1年内	24,430百万円												
1年超	250,616百万円												
合計	275,046百万円												

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,913	56,459	△5,454
関連会社株式	48,135	40,118	△8,017
合計	110,049	96,578	△13,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,916,225
関連会社株式	113,339
その他	39,283
合計	2,068,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

II 当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,661	57,873	△3,787
関連会社株式	57,028	32,867	△24,160
合計	118,689	90,741	△27,948

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,968,294
関連会社株式	106,783
その他	34,669
合計	2,109,747

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>有価証券償却</td><td>521,598百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>429,652百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>244,455百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>140,305百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>55,156百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>31,976百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>26,456百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,454百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>74,168百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,534,223百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△859,248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>674,975百万円</td></tr> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△154,343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△41,575百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△13,956百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△8,542百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△218,418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>456,556百万円</td></tr> </table> </table>	有価証券償却	521,598百万円	税務上の繰越欠損金	429,652百万円	貸倒引当金	244,455百万円	貸出金償却	140,305百万円	退職給付引当金	55,156百万円	その他有価証券評価差額金	31,976百万円	繰延ヘッジ損益	26,456百万円	減価償却費	10,454百万円	その他	74,168百万円	繰延税金資産小計	1,534,223百万円	評価性引当額	△859,248百万円	繰延税金資産合計	674,975百万円	その他有価証券評価差額金	△154,343百万円	退職給付信託設定益	△41,575百万円	退職給付信託返還有価証券	△13,956百万円	その他	△8,542百万円	繰延税金負債合計	△218,418百万円	繰延税金資産の純額	456,556百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>有価証券償却</td><td>554,833百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>252,034百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>159,969百万円</td></tr> <tr><td>貸出金償却</td><td>146,983百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>57,210百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>45,329百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,059百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>5,976百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,594百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,316,100百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△786,206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>529,894百万円</td></tr> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△89,018百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△41,372百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td>△12,967百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△9,635百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△152,994百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>376,899百万円</td></tr> </table> </table>	有価証券償却	554,833百万円	貸倒引当金	252,034百万円	税務上の繰越欠損金	159,969百万円	貸出金償却	146,983百万円	退職給付引当金	57,210百万円	その他有価証券評価差額金	45,329百万円	減価償却費	8,059百万円	繰延ヘッジ損益	5,976百万円	投資損失引当金	5,594百万円	その他	80,109百万円	繰延税金資産小計	1,316,100百万円	評価性引当額	△786,206百万円	繰延税金資産合計	529,894百万円	その他有価証券評価差額金	△89,018百万円	退職給付信託設定益	△41,372百万円	退職給付信託返還有価証券	△12,967百万円	その他	△9,635百万円	繰延税金負債合計	△152,994百万円	繰延税金資産の純額	376,899百万円
有価証券償却	521,598百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	429,652百万円																																																																										
貸倒引当金	244,455百万円																																																																										
貸出金償却	140,305百万円																																																																										
退職給付引当金	55,156百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	31,976百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	26,456百万円																																																																										
減価償却費	10,454百万円																																																																										
その他	74,168百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,534,223百万円																																																																										
評価性引当額	△859,248百万円																																																																										
繰延税金資産合計	674,975百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△154,343百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△41,575百万円																																																																										
退職給付信託返還有価証券	△13,956百万円																																																																										
その他	△8,542百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△218,418百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	456,556百万円																																																																										
有価証券償却	554,833百万円																																																																										
貸倒引当金	252,034百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	159,969百万円																																																																										
貸出金償却	146,983百万円																																																																										
退職給付引当金	57,210百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	45,329百万円																																																																										
減価償却費	8,059百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	5,976百万円																																																																										
投資損失引当金	5,594百万円																																																																										
その他	80,109百万円																																																																										
繰延税金資産小計	1,316,100百万円																																																																										
評価性引当額	△786,206百万円																																																																										
繰延税金資産合計	529,894百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△89,018百万円																																																																										
退職給付信託設定益	△41,372百万円																																																																										
退職給付信託返還有価証券	△12,967百万円																																																																										
その他	△9,635百万円																																																																										
繰延税金負債合計	△152,994百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	376,899百万円																																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額</td><td>5.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△13.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△2.29%</td></tr> <tr><td>事業税繰越欠損金</td><td>△1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		外国税額	5.78%	評価性引当額	△13.02%	受取配当金益金不算入	△2.29%	事業税繰越欠損金	△1.01%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.07%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.63%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額</td><td>4.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△14.45%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>△1.77%</td></tr> <tr><td>事業税繰越欠損金</td><td>△0.31%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>28.47%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		外国税額	4.26%	評価性引当額	△14.45%	受取配当金益金不算入	△1.77%	事業税繰越欠損金	△0.31%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.47%																																										
法定実効税率	40.63%																																																																										
(調整)																																																																											
外国税額	5.78%																																																																										
評価性引当額	△13.02%																																																																										
受取配当金益金不算入	△2.29%																																																																										
事業税繰越欠損金	△1.01%																																																																										
その他	△0.02%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.07%																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																										
(調整)																																																																											
外国税額	4.26%																																																																										
評価性引当額	△14.45%																																																																										
受取配当金益金不算入	△1.77%																																																																										
事業税繰越欠損金	△0.31%																																																																										
その他	0.11%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.47%																																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	48,799.31	50,317.86
1株当たり当期純利益金額	円	4,051.75	3,905.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	317,995	421,180
普通株主に帰属しない金額	百万円	6,195	6,195
(うち優先配当額)	百万円	6,195	6,195
普通株式に係る当期純利益	百万円	311,800	414,985
普通株式の期中平均株式数	千株	76,954	106,248

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	5,397,949	5,559,293
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	213,100	213,100
(うち優先株式)	百万円	210,003	210,003
(うち優先配当額)	百万円	3,097	3,097
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	5,184,849	5,346,192
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	106,248	106,248

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
_____	当行は、平成23年2月28日開催の取締役会において、第1回第六種優先株式に関し、当行定款第14条の規定に基づく取得を次のとおり決議し、平成23年4月1日に実施いたしました。 <table> <tr> <td>(1) 取得株式の種類</td><td>第1回第六種優先株式</td></tr> <tr> <td>(2) 取得株式の総数</td><td>70,001株</td></tr> <tr> <td>(3) 取得価額の総額</td><td>210,003,000,000円</td></tr> </table>	(1) 取得株式の種類	第1回第六種優先株式	(2) 取得株式の総数	70,001株	(3) 取得価額の総額	210,003,000,000円
(1) 取得株式の種類	第1回第六種優先株式						
(2) 取得株式の総数	70,001株						
(3) 取得価額の総額	210,003,000,000円						

【附属明細表】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地 (注)3	(7) 442,040	2,546	6,963 (2,086)	437,624	—	—	437,624
建物 (注)3	(291) 473,780	67,596	49,858 (2,180)	491,518	265,959	12,711	225,558
リース資産	7,696	—	528	7,167	2,318	783	4,849
動産 (注)3	(596) 232,185	19,474	15,509	236,150	190,959	16,391	45,190
建設仮勘定	(12) 7,253	23,907	26,815	4,346	—	—	4,346
有形固定資産計	(907) 1,162,957	113,525	99,676 (4,266)	1,176,806	459,237	29,886	717,568
無形固定資産							
借地権 (注)4,5	—	—	—	6,032	—	—	6,032
電話加入権(注)4,5	—	—	—	1,683	—	—	1,683
電気通信施設 利用権等 (注)4,5	—	—	—	416	374	19	42
ソフトウェア (注)5	—	—	—	256,655	122,092	41,123	134,562
無形固定資産計	—	—	—	264,787	122,466	41,143	142,321

(注) 1 前期末残高欄における()内は、為替換算差額であります。

2 当期減少額欄における()内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

3 土地及び建物の項目の一部並びに動産の項目は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。

4 借地権、電話加入権、電気通信施設利用権等の3つの項目は、貸借対照表科目では「その他の無形固定資産」に計上しております。

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、無形固定資産に係わる記載中の「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(6,338) 751,840	711,522	59,791	692,049	711,522
一般貸倒引当金	(4,617) 491,033	483,315	—	491,033	483,315
個別貸倒引当金	(1,720) 260,622	227,935	59,791	200,831	227,935
うち非居住者向け 債権分	(1,720) 28,665	44,601	5,719	22,945	44,601
特定海外債権引当勘定	184	272	—	184	272
投資損失引当金	—	13,769	—	—	13,769
賞与引当金	10,207	10,019	10,207	—	10,019
役員賞与引当金	426	692	426	—	692
役員退職慰労引当金	5,147	608	5,244	511	—
ポイント引当金	1,862	1,586	—	1,862	1,586
睡眠預金払戻損失 引当金	10,634	8,872	3,821	6,812	8,872
計	(6,338) 780,119	747,069	79,492	701,235	746,460

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 個別貸倒引当金…………… 洗替による取崩額
 うち非居住者向け債権分…………… 洗替による取崩額
 特定海外債権引当勘定…………… 洗替による取崩額
 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の廃止による取崩額等
 ポイント引当金…………… 洗替による取崩額
 睡眠預金払戻損失引当金…………… 洗替による取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(369) 6,692	6,025	6,692	—	6,025
未払法人税等	(369) 3,594	3,657	3,594	—	3,657
未払事業税	3,098	2,368	3,098	—	2,368

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部	
預け金	日本銀行への預け金3,499,915百万円、他の銀行への預け金3,239,050百万円その他であります。
その他の証券	外国証券7,691,659百万円その他であります。
前払費用	営業経費5,701百万円、譲渡性預金利息1,115百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息62,566百万円、有価証券利息配当金56,792百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出金等208,932百万円、前払年金費用198,321百万円、保証金権利金69,455百万円、仮払金48,389百万円(有価証券利息立替金及び未収還付法人税等)その他であります。
負債の部	
その他の預金	外貨預金2,268,551百万円、別段預金1,014,758百万円その他であります。
未払費用	預金利息32,841百万円、営業経費18,898百万円、社債利息15,834百万円、借入金利息14,991百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息16,885百万円その他であります。
その他の負債	仮受金133,673百万円(送金及び振込資金等)その他であります。

(3) 【信託財産残高表】

科目	資産			
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	221,970	15.82	237,383	15.06
有価証券	457,585	32.61	444,664	28.21
受託有価証券	3,070	0.22	3,046	0.19
金銭債権	465,734	33.19	548,973	34.83
有形固定資産	19	0.00	22	0.00
無形固定資産	8	0.00	7	0.00
その他債権	2,918	0.21	2,474	0.16
コールローン	52,302	3.73	79,427	5.04
銀行勘定貸	159,554	11.37	216,171	13.72
現金預け金	40,072	2.85	43,638	2.77
その他	—	—	284	0.02
合計	1,403,236	100.00	1,576,094	100.00

科目	負債			
	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	701,139	49.97	792,197	50.26
金銭信託以外の金銭の信託	220,008	15.68	220,007	13.96
有価証券の信託	3,082	0.22	3,221	0.20
金銭債権の信託	458,273	32.66	554,703	35.20
動産の信託	51	0.00	45	0.00
包括信託	20,681	1.47	5,919	0.38
合計	1,403,236	100.00	1,576,094	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

3 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成22年3月31日現在8,000百万円、平成23年3月31日現在57,547百万円であります。

(4) 【その他】

該当ありません。